

単年度用

R4決算用

事業番号	32 - 25 - 5 - 2		成果説明書・掲載事業				
事業シート（概要説明書）							
科目	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	
	目			目	2	農業総務費	
事業名	農業総務関係費（道路賠償責任保険料）				担当課	農林水産課	
総合戦略施策名	基本目標					担当係	農林係
	基本的な施策の方向				施策番号		
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務			事業開始年度	平成26年度
根拠法令等							
実施の背景	市が管理する農道、林道に対する管理者の責任を果たすため。						
目的	管理する施設が原因となる偶然の事故により、第三者に対する法律上の賠償責任を負担した場合に被保険者が被る損害を補てんするため。						
事業概要	対象	市民				対象者数(全住民に対する割合)	40,402 人 (100.0 %)
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託	<input type="radio"/>	一部委託	<input type="radio"/>
		委託先・指定管理者					
		直接補助	<input type="radio"/>	間接補助	<input type="radio"/>	補助先	
		貸付	<input type="radio"/>	貸付先			
その他	<input type="radio"/>	その他の内容					
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）							
<p>● 役務費（保険料） 28,620円</p> <p>道路賠償責任保険保険料</p> <p>農道 61km × 270円/km = 16,470円</p> <p>林道 45km × 270円/km = 12,150円</p> <p>市が管理する農道・林道において事故が発生し、市に瑕疵があった場合の賠償保険</p>							
関連事業							

単年度用

R4決算用

事業番号	32 - 25 - 5 - 2		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	2	農業総務費	
事業名	農業総務関係費（道路賠償責任保険料）					担当課	農林水産課			
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）			
コスト	合計	29		29		40		46		
	内訳 (人件費を除く)	役務費	29		29		40		46	
	人件費	合計	0.00 人	0	0.00 人	0	0.00 人	0	0.00 人	0
		正職員	人	0	人	0	人	0	人	0
臨時職員等		人	0	人	0	人	0	人	0	
総事業費	29		29		40		46			
財源	合計	29		29		40		46		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財					1				
	その他特財の内容		雑入							
一般財源	29		29		39		46			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
	保険料支払事務				件	1	1	1		
単位当たりコスト	総事業費	/	保険料支払事務件数	千円	29	40	46			
事業成果	成果目標	第三者に対する法律上の賠償責任を果たすことを目的としているため具体的な指標の設定は困難である。								
	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
事業の自己評価	今後も適切な維持管理を実施し、事故が発生しないように努める。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R4決算用

事業番号	32 - 35 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費	
事業名	農業振興総務関係費（協会等負担金）		担当課 農林水産課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 農林係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 磯貝 勇一	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 昭和45年度	
根拠法令等	農地中間管理事業の推進に関する法律、公益社団法人千葉県園芸協会の入会及び退会に関する規程、富津市農林業振興事業補助金交付要綱			
実施の背景	各事業の円滑な推進を図るため、協議会等がそれぞれ設立された。			
目的	農林業施策を円滑に推進することにより地域農林業の振興を図る。			
事業概要	対象	農業従事者	対象者数(全住民に対する割合) 1,505 人 (3.7 %)	
	実施方法	直接実施 <input type="checkbox"/>	業務委託 <input type="checkbox"/>	一部委託 <input type="checkbox"/>
		委託先・指定管理者		
		直接補助 <input type="radio"/>	間接補助 <input type="checkbox"/>	補助先 各団体
		貸付 <input type="checkbox"/>	貸付先	実施主体 各団体
	その他 <input type="checkbox"/>	その他の内容		
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
<p>農業振興総務関係費（協会等負担金）</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 県園芸協会会費 55,900円 均等割 45,300円 + 耕作面積割 10,600円（耕地面積ha × 4.7円） ● 千葉米改良協会会費 42,000円 ● 農業経営収入保険加入促進事業補助金 175,000円（令和4年度分） 事業内容 自然災害による収穫量減少や価格低下など、農業者の経営努力では回避できないリスクによる収入減少に備える農業共済組合の収入保険に加入した農業者に対する補助金 補助率 収入保険料（掛捨て部分）の3/10以内（上限額 30,000円） 申請者（加入者） 13人 ● 君津地域農林業振興普及協議会負担金 139,000円 ● 水稻航空防除事業補助金 132,500円 事業主体 富津市植物防疫協会 事業量 航空防除面積 265ha 事業費 8,944,963円 補助率 265.0ha × 500円/ha = 132,500円 				
関連事業				

単年度用

R4決算用

事業番号	32 - 35 - 5 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	3	農業振興費	
事業名	農業振興総務関係費（協会等負担金）					担当課	農林水産課			
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）			
コスト	合計	794		548		388		393		
	内 訳 (人件費を除く)	負担金補助及び交付金	776	負担金補助及び交付金	544	負担金補助及び交付金	388	負担金補助及び交付金	390	
		旅費	18	旅費	4			旅費	3	
	人件費	合計	0.15 人	1,142	0.20 人	1,523	0.50 人	3,854	0.55 人	4,097
		正職員	0.15 人	1,142	0.20 人	1,523	0.50 人	3,854	0.55 人	4,097
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
総事業費	1,936		2,071		4,242		4,490			
財源	合計	794		548		388		393		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
	その他特財の内容									
一般財源	794		548		388		393			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
	各協議会負担金（補助金）支払				件	5	4	4		
単位当たりコスト	総事業費	/	負担（補助）件数	千円	414	1,061	1,123			
事業成果	成果目標	各事業の健全なる発展と農業経営の安定を図ることが目的であり、具体的な指標の設定は困難である。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度	
事業の自己評価	農政業務の円滑な推進・振興を図るため、各種協議会の負担は必要である。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R4決算用

事業番号	32 - 35 - 5 - 2	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費	
事業名	農業振興総務関係費（特産品開発調査・研究事業補助金）		担当課 農林水産課	
総合戦略施策名	基本目標	__ 4市の産業仕事を創る		
	基本的な施策の方向	② 地域の特色ある産業を盛んにする	担当係 農林係	
		施策番号 1	作成責任者 磯貝 勇一	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度	
根拠法令等	富津市特産品開発調査・研究事業補助金交付要綱			
実施の背景	本市において生産される農林水産物及び技術等を活用し、市の産業、観光の発展に寄与するような特産品開発の調査及び研究事業を行い、消費、販売拡大を図る。			
目的	本市の地場産業の振興及び地域の活性化を図るため、個人又は団体が行う市の特産品を開発するための調査、研究事業に要する経費に対し、当該個人又は団体に対し補助金を交付する。			
事業概要	対象	市民	対象者数(全住民に対する割合) 40,402 人 (100.0 %)	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>
		委託先・指定管理者		
		直接補助 <input type="radio"/>	間接補助 <input type="radio"/>	補助先 新富津漁業協同組合
		貸付 <input type="radio"/>	貸付先	実施主体 新富津漁業協同組合
	その他 <input type="radio"/>	その他の内容		
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
<p>●特産品開発調査・研究事業補助金 300,000円</p> <p>事業主体 新富津漁業協同組合</p> <p>事業内容 産卵しないカキ「三倍体イワガキ」の養殖</p> <p>補助対象経費 660,440円</p> <p>補助率 事業費の1/2以内（限度額：300,000円/件）</p> <p>広報紙等で事業の周知を図り、申請があれば審査委員会を開催して意見聴取の上、採択又は不採択を決定する。採択された特産品開発のための調査・研究費の一部を補助する事業</p>				
関連事業				

単年度用

R4決算用

事業番号	32 - 35 - 5 - 2		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	3	農業振興費	
事業名	農業振興総務関係費（特産品開発調査・研究事業補助金）					担当課	農林水産課			
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）			
コスト	合計	900		300		300		0		
	内 訳 (人件費を除く)	負担金補助及び交付金	900		300		300		0	
	人件費	合計	0.08 人	609	0.08 人	609	0.08 人	617	0.08 人	596
		正職員	0.08 人	609	0.08 人	609	0.08 人	617	0.08 人	596
臨時職員等		人	0	人	0	人	0	人	0	
総事業費	1,509		909		917		596			
財源	合計	900		300		300		0		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
	その他特財の内容									
一般財源	900		300		300		0			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度			
	補助金交付件数			件	1	1	0			
	審査委員会に関する事務			回	1	1	0			
	広報ふつつによるPR			回	2	2	2			
単位当たりコスト	総事業費 / 補助金の交付件数		千円	909	917					
事業成果	成果目標	本市の地場産業の振興及び地域の活性化を図る指標として、本補助金を活用した特産品開発の調査・研究事業数を指標とする。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
		特産品開発の調査・研究事業			件	1	1	0		
事業の自己評価	平成28年度から応募がない状況が続いていた中で、令和元年、3年及び4年に1件ずつの事業活用があった。引き続き有効に活用してもらうよう事業のPRに力を入れる。 継続して取組を進めることによって所要の効果が発揮されるため、現行での取組を推進する。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R4決算用

事業番号	32 - 35 - 5 - 3	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費	
事業名	農業振興総務関係費（飼料用米等拡大支援事業）		担当課 農林水産課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 農林係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 磯貝 勇一	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度	
根拠法令等	千葉県飼料用米等拡大支援事業実施要領、富津市補助金等交付規則、富津市農林業振興事業補助金交付要綱			
実施の背景	主食用米が過剰生産となっており、米価が下落した場合、農家の経営に影響が大きく、千葉県において実施要綱が制定された。			
目的	水田を有効活用し、湿田でも作付けが可能な新規需要米（飼料用米、ホールクロップサイレージ用稲、米粉用米）の取組により、国内産飼料の増産や小麦の代替としての米粉への生産を促すことを目的とし、その作付けに要する経費の一部を補助する。			
対象	新規需要米生産者		対象者数(全住民に対する割合)	
			56 人 (0.1 %)	
実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>
	委託先・指定管理者			
	直接補助 <input type="radio"/>	間接補助 <input type="radio"/>	補助先	新規需要米生産者
	貸付	貸付先		
	その他	その他の内容		
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
事業概要	●飼料用米等拡大支援事業 3,080,000円			
	補助額	【定着支援型】		
		飼料用米（多収品種）	作付面積に応じて1,000円～3,500円/10a以内	
		飼料用米（多収品種）以外	作付面積に応じて 500円～2,000円/10a以内	
		【拡大支援型】		
		前年度より面積拡大した作物	301,300㎡×5,000円/10a以内 （飼料用米・WCS用稲・飼料作物・大豆・地域振興作物）	
	補助対象	【定着支援型】		
		飼料用米（多収品種）	6経営体 1,525a	
		飼料用米（多収品種）以外	45経営体 5,460a	
		【拡大支援型】		
	前年度より面積拡大した作物	27経営体 3,013a （飼料用米・WCS用稲・飼料作物・大豆・地域振興作物）		
※78経営体のうち22経営体は複数作物の作付に取り組んでいるため、補助対象者は56経営体				
補助金額	【定着支援型】			
	飼料用米（多収品種）	515,000円		
	飼料用米（多収品種）以外	1,063,000円		
	【拡大支援型】			
	前年度より面積拡大した作物	5,000円/10a以内×3,013a ≒ 1,502,000円		
【定着支援型】				
水田を有効活用し、湿田でも作付けが可能な新規需要米（飼料用米、ホールクロップサイレージ用稲、米粉用米）の作付に要する経費について支援				
【拡大支援型】				
水田を有効活用し、当年産で新たに主食用米から新規需要米、麦、大豆、飼料作物及び野菜等への転換に要する経費について支援				
関連事業	経営所得安定対策等推進事業			

単年度用

R4決算用

事業番号	32 - 35 - 5 - 3		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	3	農業振興費	
事業名	農業振興総務関係費（飼料用米等拡大支援事業）					担当課	農林水産課			
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）			
コスト	合計	3,380		3,080		2,337		1,501		
	内 訳 (人件費を除く)	負担金補助及び交付金	3,380		3,080		2,337		1,501	
	人件費	合計	0.10 人	761	0.10 人	761	0.10 人	771	0.12 人	894
		正職員	0.10 人	761	0.10 人	761	0.10 人	771	0.12 人	894
臨時職員等		人	0	人	0	人	0	人	0	
総事業費	4,141		3,841		3,108		2,395			
財源	合計	3,380		3,080		2,337		1,501		
	国県支出金	3,380		3,080		2,337		1,501		
		国県支出金の内容		飼料用米等拡大支援事業補助金（県）						
	地方債									
	その他特財	その他特財の内容								
一般財源		0		0		0		0		
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度			
	活動実績	経営体に対する補助金交付（飼料用米等拡大支援）			経営体	56	53	51		
		農家に対する飼料用米に係るパンフレット送付			経営体	2,474	2,561	2,573		
	単位当たりコスト	総事業費	／	経営体に対する補助金交付（飼料用米等拡大支援）	千円	69	59	47		
事業成果	成果目標	新規需要米の作付け実績による								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
		経営体に対する補助金交付（飼料用米等拡大支援）			経営体	56	53	51		
事業の自己評価	<p>新規需要米による転作の推進が図られ、主食用米の価格安定に寄与する。 平成30年産をもって国による生産調整が終了したことに伴い、小規模農家による新規需要米の取組は減少したが、中規模以上の農家については引き続き取り組んでいる。 また、県全体としては依然として主食用米の過剰作付けの状態が続いているので、引き続き新規需要米の作付けを推進していく。</p>									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R4決算用

事業番号	32 - 35 - 5 - 4	成果説明書・掲載事業								
事業シート（概要説明書）										
科目	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	3	農業振興費	
事業名	農業振興総務関係費（良質米対策事業）					担当課	農林水産課			
総合戦略施策名	基本目標					担当係	農林係			
	基本的な施策の方向				施策番号					
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務			事業開始年度				
根拠法令等	富津市補助金等交付規則、富津市農林業振興事業補助金交付要綱									
実施の背景	コメのカドミウム濃度に関して食品衛生法に基づく規格基準が定められており、同規格基準を満たさないものは食品としての販売、流通、加工等が禁止されている。昭和45年に「玄米中にカドミウムとして1.0ppm（1kgの玄米中に1.0mg）以上含有するものであってはならない」と設定され、平成22年に「玄米及び精米中にカドミウムとして0.4ppmを超えて含有するものであってはならない」と改正され、平成23年に施行された。									
目的	地域性を踏まえ、水稻の穀物分析検査を実施することにより、安全・安心な食用米を消費者に提供すると共に、万一食品衛生法の基準値を超える成分が検出された場合でも、必要な対策をとることにより、風評被害など農家への重大な被害を防ぐ。									
事業概要	対象	農業従事者					対象者数(全住民に対する割合)			
							1,505 人 (3.7 %)			
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託		一部委託		指定管理		
		委託先・指定管理者								
		直接補助	<input type="radio"/>	間接補助		補助先	君津市農業協同組合	実施主体	君津市農業協同組合	
貸付			貸付先							
その他		その他の内容								
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）										
<p>●良質米対策事業補助金 6,000円</p> <p>事業主体 君津市農業協同組合 事業内容 穀物分析検査の実施 補助対象 カドミウム分析 6検体 2,200円 × 6検体 = 13,200円 補助率 1/2以内</p>										
関連事業										

単年度用

R4決算用

事業番号	32 - 35 - 5 - 4		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	3	農業振興費	
事業名	農業振興総務関係費（良質米対策事業）					担当課	農林水産課			
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）			
コスト	合計	10		6		6		6		
	内 訳 (人件費を除く)	負担金補助及び交付金	10		6		6		6	
	人件費	合計	0.03 人	228	0.03 人	228	0.03 人	231	0.04 人	298
		正職員	0.03 人	228	0.03 人	228	0.03 人	231	0.04 人	298
臨時職員等		人	0	人	0	人	0	人	0	
総事業費	238		234		237		304			
財源	合計	10		6		6		6		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
	その他特財の内容									
一般財源	10		6		6		6			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
	補助金交付件数				件	1	1	1		
	単位当たりコスト				総事業費 / 補助金交付件数	千円	234	237	304	
事業成果	成果目標	農業従事者が水田の適切な管理に努め、カドミウムが基準値未満の安全・安心で良質な主食用米を市場に供給する。								
	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
	分析調査				回	1	1	1		
事業の自己評価	本助成制度により、富津地区を中心とする市内各地の検体を採取し、その安全性を確認することができた。 安全・安心な主食用米を各地から供給できており、一定の成果があった。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R4決算用

事業番号	32 - 35 - 30 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費	
事業名	農業近代化資金利子補給事業		担当課 農林水産課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 農林係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 磯貝 勇一	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 昭和46年度	
根拠法令等	農業近代化資金融通法、富津市農業近代化資金利子補給条例			
実施の背景	昭和36年に農業近代化資金融通法が施行され、当市においても昭和46年に富津市農業近代化資金利子補給条例が制定された。			
目的	農業者等に農業協同組合その他の機関で農業関係の融資をその業務とするものが行う長期かつ低利の施設資金等の融通を円滑にするため、国、県、市等が利子補給を行う措置等を講ずることとし、もって農業経営の近代化に資することを目的とする。			
事業概要	対象	農業従事者	対象者数(全住民に対する割合) 1,505 人 (3.7 %)	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>
		委託先・指定管理者		
		直接補助 <input type="radio"/>	間接補助 <input type="radio"/>	補助先 君津市農業協同組合 実施主体 君津市農業協同組合
		貸付 <input type="radio"/>	貸付先	
	その他 <input type="radio"/>	その他の内容		
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
<p>●農業近代化資金利子補給事業補助金 260,418円</p> <p>事業主体 君津市農業協同組合 補助件数 22件 補助金額 260,418円</p> <p>大型機械の購入や農業用施設（ハウス等）の建設・更新に利用する融資の利子に対し一部を助成する事業。利子補給を受ける者は、農業経営改善計画を策定したうえで貸付の申し込みをし、市や融資機関等で内容について審査を受け、認定されることによって補助を受けることができる。</p>				
関連事業				

単年度用

R4決算用

事業番号	32 - 35 - 30 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	3	農業振興費	
事業名	農業近代化資金利子補給事業					担当課	農林水産課			
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）			
コスト	合計	351		260		259		263		
	内 訳 (人件費を除く)	負担金補助及び交付金	351		260		259		263	
	人件費	合計	0.05 人	381	0.05 人	381	0.14 人	1,079	0.14 人	1,043
		正職員	0.05 人	381	0.05 人	381	0.14 人	1,079	0.14 人	1,043
臨時職員等		人	0	人	0	人	0	人	0	
総事業費	732		641		1,338		1,306			
財源	合計	351		260		259		263		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
	その他特財の内容									
一般財源	351		260		259		263			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度			
	補助件数			件	22	20	14			
	補助金交付額			千円	260	259	263			
	単位当たりコスト			総事業費 /						
事業成果	成果目標	農業の経営規模の拡大等を容易にし、農業者が効率的で安定した農業経営を行えるよう支援する。								
	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度			
	補助金交付者数			経営体	14	13	14			
事業の自己評価	農業経営の担い手（労働力）不足を補うため、設備や高性能機械の導入は必要不可欠である。農業者の設備投資に対する負担軽減として利子補給することは、農業経営の安定を図るために必要である。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R4決算用

事業番号	32 - 35 - 35 - 1	成果説明書・掲載事業	○	
事業シート（概要説明書）				
科目	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費	
事業名	農作物被害対策事業（有害鳥獣捕獲事業）		担当課 鳥獣対策室	
総合戦略施策名	基本目標	__ 4 市の産業仕事を創る		
	基本的な施策の方向	② 地域の特色ある産業を盛んにする	施策番号 3 作成責任者 根本 浩	
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 平成15年度	
根拠法令等	鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律、千葉県野生獣管理事業補助金交付要綱、富津市鳥獣被害対策実施隊設置要綱			
実施の背景	鳥獣による農林水産業等に係る被害については、鳥獣の生息分布域の拡大、農山漁村における過疎化や高齢化の進展による耕作放棄地の増加等に伴い、中山間地域等を中心に全国的に深刻化している。また、近年では生活圏への被害も懸念されている状況にある。			
目的	有害鳥獣による地域の生活環境又は農林産物等の被害を防止し、適正な管理対策を行うことにより、地域農林業の発展と自然環境との調和を確保する。			
事業概要	対象	農業従事者	対象者数(全住民に対する割合) 1,505 人 (3.7 %)	
	実施方法	直接実施 ○	業務委託 ○	一部委託
		委託先・指定管理者 富津市有害鳥獣対策協議会		
		直接補助	間接補助	補助先
		貸付	貸付先	実施主体
その他	その他の内容			
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
<ul style="list-style-type: none"> ● 有害被害対策実施隊員報酬（報酬）：2,000円/回 × 延29回 = 58,000円（民間隊員3名分） ● 普通旅費：7,540円（研修会・セミナー） ● 農作物被害対策事業関連消耗品購入（消耗品費） 17,997円（クワイブック、賞状額縁等） ● 有害鳥獣捕獲事業委託料（委託料） <p>【委託内容】 有害鳥獣を捕獲駆除するために、富津市有害鳥獣対策協議会に業務を委託する。 【履行機関】 自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日 【業務委託料】 34,295,710円（うち県補助金 15,609,800円） 【業務内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎ 県補助対象分 <ul style="list-style-type: none"> ・捕獲駆除数 <ul style="list-style-type: none"> イノシシ 6,000円 × 2,019頭 = 12,114,000円 シカ 6,000円 × 2,144頭 = 12,864,000円 サル 8,000円 × 184頭 = 1,472,000円 ・一斉駆除 3,000円 × 136人 = 408,000円 ・一斉駆除犬出動 10,000円 × 2回 = 20,000円 ・緊急出動 3,000円 × 186回 = 558,000円 ・捕獲隊保険料 1,900,420円 ・捕獲隊事務費 500,000円 ・消耗品費 593,290円 <p style="text-align: right;">①計 30,429,710円 【県 補助率 1/2以下】</p> ・捕獲強化対象獣支援事業 <ul style="list-style-type: none"> キョン 6,000円 × 79頭 = 474,000円 【県 補助率 定額 5,000円/頭】 <p>○ 市単独費 分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小動物捕獲費 2,000円 × 1,240頭 = 2,480,000円 ・小動物檻管理費 3,000円 × 63回 = 189,000円 ・害鳥駆除費 3,000円 × 225人 = 675,000円 ・カワウ駆除費 3,000円 × 16人 = 48,000円 <p style="text-align: right;">②計 3,866,000円 委託料合計 (①+②) 34,295,710円</p> <p>県補助金（野生獣管理事業） 15,609,800円 30,429,710円（対象事業費） × 1/2 + 5,000（定額） × 79頭（キョン） ÷ 15,609,800円</p>				
関連事業	農作物被害対策事業（有害鳥獣捕獲事業）・鳥獣対策事業			

単年度用

R4決算用

事業番号	32 - 35 - 35 - 1		成果説明書・掲載事業	○						
事業シート（概要説明書）										
科目	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	3	農業振興費	
事業名	農作物被害対策事業（有害鳥獣捕獲事業）				担当課	鳥獣対策室				
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）			
コスト	（人件費を除く）	合計	44,856	34,379	26,127	32,865				
		内 訳	委託料	44,675	34,295	26,055	32,783			
			報酬	150	58	48	72			
			需用費	18	18	18	10			
			旅費	13	8	6				
	合計	1.07 人	8,146	8,146	8,249	7,970				
	人件費	正職員	1.07 人	8,146	8,146	8,249	7,970			
		臨時職員等	人	0	0	0	0			
		総事業費		53,002	42,525	34,376	40,835			
	財源	合計	44,856		34,379		26,127		32,865	
国県支出金		20,475		15,610		11,562		14,964		
		国県支出金の内容	野生獣管理事業補助金 補助率1/2以内、うち捕獲強化対象獣支援事業 補助率5,000円/頭							
地方債										
その他特財										
一般財源	24,381		18,769		14,565		17,901			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度			
		駆除頭数：イノシシ		頭	2,019	1,550	3,061			
		駆除頭数：シカ		頭	2,144	1,636	1,453			
	駆除頭数：サル		頭	184	175	134				
単位当たりコスト	総事業費	／	農業従事者数	千円	28.3	22.8	27.1			
事業成果	成果目標	鳥獣被害の軽減								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）		単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度			
		被害金額（農作物）		千円	10,375	17,987	20,269			
		被害面積（農地）		ha	11.3	15.3	20.9			
事業の自己評価	<p>対策事業を継続的に実施しており、駆除頭数は令和4年度はイノシシが増、シカ・サルは年々増加傾向であり、対策事業に係る要望もサル対策が増加傾向である。</p> <p>今後は、被害を軽減していくため、地域ぐるみの対策に取り組むことが重要と考えおり、令和4年度から市民向け講演会や集落検討会を実施していますが、人口減少や高齢化等の問題により、地域での対策に取り組むのは難しいという声も聴いている。</p>									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R4決算用

事業番号	32 - 35 - 35 - 2	成果説明書・掲載事業	○		
事業シート（概要説明書）					
科目	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費		
事業名	農作物被害対策事業（鳥獣被害防止事業）		担当課 鳥獣対策室		
総合戦略施策名	基本目標	__ 4 市の産業仕事を創る			
	基本的な施策の方向	② 地域の特色ある産業を盛んにする	施策番号 3 作成責任者 根本 浩		
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 平成15年度		
根拠法令等	鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律、国鳥獣被害防止総合対策交付金実施要綱、千葉県鳥獣被害防止総合対策交付金実施要綱、富津市有害鳥獣被害防止対策事業補助金交付要綱				
実施の背景	鳥獣による農林水産業等に係る被害については、鳥獣の生息分布域の拡大、農山漁村における過疎化や高齢化の進展による耕作放棄地の増加等に伴い、中山間地域等を中心に全国的に深刻化している。また、近年では生活圏への被害も懸念されている状況にある。				
目的	鳥獣による農林水産業等に係る被害を防止するためには、地域全体で被害防止対策に取り組むための体制を整備することが必要とされているところである。当該事業は被害防除、生息環境管理等の被害防止対策を総合的かつ計画的に実施し、鳥獣被害の軽減を図ることを目的とするものである。				
事業概要	対象	農業従事者	対象者数(全住民に対する割合) 1,505 人 (3.7 %)		
	実施方法	直接実施	業務委託	一部委託	指定管理
		委託先・指定管理者			
		直接補助 ○	間接補助 ○	補助先 富津市有害鳥獣対策協議会	実施主体 富津市有害鳥獣対策協議会
		貸付	貸付先		
その他	その他の内容				
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）					
<p>●鳥獣被害防止総合対策交付金（負担金補助及び交付金） 事業主体：富津市有害鳥獣対策協議会 全体事業費： 63,385,900円（うち 交付金 59,432,506円）</p> <p>①推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎ 捕獲機材整備 2,803,900円（うち交付金 1,900,000円） <ul style="list-style-type: none"> ・ 箱わな（大型獣用） 29基 1,770,450円【交付率：1/2以内】 ・ くくりわな 5基 35,750円【交付率：1/2以内】 ・ 箱わな（大型獣用） 14基 854,700円【交付率：定額】 ・ くくりわな 20基 143,000円【交付率：定額】 ◎ 体制づくり支援 4,027,044円（内交付金 2,011,000円） <ul style="list-style-type: none"> ・ アドバイザー業務 一式 1,970,100円【交付率：1/2以内】 ・ 各種研修会開催 一式 2,056,944円【交付率：1/2以内】 ○ 捕獲機材整備（市単独事業）1,033,450円 <ul style="list-style-type: none"> ・ 箱わな（大型獣用） 9基 549,450円 ・ 箱わな（中型獣用） 5基 484,000円 ◎ 捕獲活動支援 27,951,000円（うち交付金 27,951,000円） <ul style="list-style-type: none"> ・ イノシシ 1,974頭（成獣：1,523頭、幼獣：451頭） 12,635,000円【交付率：定額】 ・ シカ 2,177頭（成獣：1,991頭、幼獣：186頭） 14,123,000円【交付率：定額】 ・ サル 185頭（成獣：144頭、幼獣：41頭） 1,193,000円【交付率：定額】 <p>②整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎ 鳥獣被害防止施設整備 27,570,506円（うち交付金 27,570,506円） <ul style="list-style-type: none"> ・ 電気柵（3段） 5,026m 1,098,305円【交付率：定額】 ・ ワイヤメッシュ（イノシシ防止：H=1,200） 6,503m 6,987,368円【交付率：定額】 ・ ワイヤメッシュ（シカ防止：H=2,000） 10,354m 19,484,833円【交付率：定額】 					
関連事業	農作物被害対策事業（有害鳥獣捕獲事業）・鳥獣対策事業				

単年度用

R4決算用

事業番号	32 - 35 - 35 - 2		成果説明書・掲載事業	○						
事業シート（概要説明書）										
科目	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	3	農業振興費	
事業名	農作物被害対策事業（鳥獣被害防止事業）				担当課	鳥獣対策室				
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）			
コスト	合計	80,919		63,386		79,761		66,569		
	内 訳 (人件費を除く)	負担金補助及び交付金	80,919		63,386		79,761		66,569	
	人件費	合計	1.07 人	8,146	1.07 人	8,146	1.07 人	8,249	1.07 人	7,970
		正職員	1.07 人	8,146	1.07 人	8,146	1.07 人	8,249	1.07 人	7,970
臨時職員等		人	0	人	0	人	0	人	0	
総事業費	89,065		71,532		88,010		74,539			
財源	合計	80,919		63,386		79,761		66,569		
	国県支出金	77,660		59,433		78,286		66,184		
		国県支出金の内容		鳥獣被害防止総合対策交付金・千葉県鳥獣被害防止総合対策交付金						
	地方債									
	その他特財			1,000		1,000				
		その他特財の内容		寄附金						
一般財源	3,259		2,953		475		385			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
		駆除頭数：イノシシ			頭	2,019	1,550	3,061		
		駆除頭数：シカ			頭	2,144	1,636	1,453		
		駆除頭数：サル			頭	184	175	134		
	単位当たりコスト	総事業費	／	農業従事者数	千円	47.5	58.5	49.5		
事業成果	成果目標	鳥獣被害の軽減								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
		被害金額（農作物）			千円	10,375	17,987	20,269		
		被害面積（農地）			ha	11.3	15.3	20.9		
事業の自己評価	<p>対策事業を継続的に実施しており、駆除頭数は令和4年度はイノシシが増、シカ・サルは年々増加傾向であり、対策事業に係る要望もサル対策が増加傾向である。</p> <p>今後は、被害を軽減していくため、地域ぐるみの対策に取り組むことが重要と考えおり、令和4年度から市民向け講演会や集落検討会を実施していますが、人口減少や高齢化等の問題により、地域での対策に取り組むのは難しいという声も聴いている。</p>									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R4決算用

事業番号	32 - 35 - 35 - 3	成果説明書・掲載事業	○		
事業シート（概要説明書）					
科目	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費		
事業名	農作物被害対策事業（狩猟免許促進事業）		担当課 鳥獣対策室		
総合戦略施策名	基本目標	__ 4 市の産業仕事を創る			
	基本的な施策の方向	② 地域の特色ある産業を盛んにする	施策番号 3 作成責任者 根本 浩		
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 平成15年度		
根拠法令等	千葉県狩猟免許取得推進事業補助金交付要綱、富津市有害鳥獣被害防止対策事業補助金交付要綱				
実施の背景	鳥獣による農林水産業等に係る被害については、鳥獣の生息分布域の拡大、農山漁村における過疎化や高齢化の進展による耕作放棄地の増加等に伴い、中山間地域等を中心に全国的に深刻化している。また、近年では生活圏への被害も懸念されている状況にある。				
目的	生息する野生鳥獣を適正に管理し、生活環境、農林水産業、生態系に係る被害を防止するため、狩猟免許の取得促進を行い、有害鳥獣の捕獲に従事する担い手の確保を図る。				
事業概要	対象	事業年度内狩猟免許（わな猟）新規取得者	対象者数(全住民に対する割合) 4 人 (0.0 %)		
	実施方法	直接実施	業務委託	一部委託	指定管理
		委託先・指定管理者			
		直接補助 ○	間接補助	補助先	事業年度内狩猟免許（わな猟）新規取得者 実施主体 事業年度内狩猟免許（わな猟）新規取得者
		貸付	貸付先		
その他	その他の内容				
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）					
<p>● 狩猟免許取得推進事業（負担金補助及び補助金）</p> <p>【補助対象者】 事業年度内狩猟免許（わな猟）新規取得者 4名</p> <p>【補助対象経費】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 狩猟免許受験手数料（上限 5,200円） ・ 狩猟講習会受講料（上限10,000円） <p>【補助率】 2/3以内（県：1/2以内 市：補助残）</p> <p>【補助額】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新規免許取得者（1名） （15,200円 × 2/3以内） × 3名 = 30,400円 ・ 他種（銃など）免許所持者（1名） （11,900円 × 2/3以内） × 1名 = 7,933円 <p style="text-align: right;">合計 38,332円</p> <p>【経費内訳】 （県） 38,332円 × 1/2 = 19,164円 （市） 38,332円 - 19,164円 = 19,168円</p>					
関連事業	農作物被害対策事業（有害鳥獣捕獲事業）・鳥獣対策事業				

単年度用

R4決算用

事業番号	32 - 35 - 35 - 3		成果説明書・掲載事業	○						
事業シート（概要説明書）										
科目	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	3	農業振興費	
事業名	農作物被害対策事業（狩猟免許促進事業）				担当課	鳥獣対策室				
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）			
コスト	合計	102		38		16		27		
	内 訳 (人件費を除く)	負担金補助及び交付金	102		38		16		27	
	人件費	合計	0.03 人	228	0.03 人	228	0.03 人	231	0.03 人	223
		正職員	0.03 人	228	0.03 人	228	0.03 人	231	0.03 人	223
臨時職員等		人	0	人	0	人	0	人	0	
総事業費	330		266		247		250			
財源	合計	102		38		16		27		
	国県支出金	50		19		8		13		
		国県支出金の内容		狩猟免許取得促進事業補助金 県1/3以内						
	地方債									
	その他特財	その他特財の内容								
一般財源		52		19		8		14		
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度			
	新規免許取得者			人	4	2	3			
	単位当たりコスト			総事業費 / 新規免許取得者	千円	66.5	123.5	83.3		
事業成果	成果目標	鳥獣被害の軽減								
	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度			
	被害金額（農作物）			千円	10,375	17,987	20,269			
	被害面積（農地）			ha	11.3	15.3	20.9			
事業の自己評価	当該事業は鳥獣被害対策のうち、捕獲体制の推進を図るものであるが、捕獲従事者のみの負担が過大とならないよう、個人（自助）、地域（共助）、公的機関（公助）が連携した「獣害につよい集落づくり」を推進していくことが必要である。									
比較参考値										
その他特記すべき事項	新型コロナウイルス感染症予防のため、令和2年度から例年より定員を縮小して実施しており、令和4年度においても同様であった。									

単年度用

R4決算用

事業番号	32 - 35 - 36 - 1	成果説明書・掲載事業													
事業シート（概要説明書）															
科目	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費												
事業名	鳥獣対策事業		担当課 鳥獣対策室												
総合戦略施策名	基本目標	__3くらしやすく移住しやすい環境づくり													
	基本的な施策の方向	① くらしやすい環境を整える	施策番号 4 作成責任者 根本 浩												
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="checkbox"/>	事業開始年度 平成15年度												
根拠法令等	特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律														
実施の背景	鳥獣による農林水産業等に係る被害については、鳥獣の生息分布域の拡大、農山漁村における過疎化や高齢化の進展による耕作放棄地の増加等に伴い、中山間地域等を中心に全国で深刻化している。また、近年では生活圏への被害も懸念されている状況にある。														
目的	住宅地等の生活圏における有害鳥獣への対策を推進し、有害鳥獣による市民生活への被害防止・軽減を図る。														
事業概要	対象	市民	対象者数(全住民に対する割合) 40,402 人 (100.0 %)												
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="checkbox"/>	一部委託 <input type="checkbox"/>											
		委託先・指定管理者													
		直接補助 <input type="checkbox"/>	間接補助 <input type="checkbox"/>	補助先 <input type="checkbox"/>											
		貸付 <input type="checkbox"/>	貸付先 <input type="checkbox"/>	実施主体 <input type="checkbox"/>											
その他 <input type="checkbox"/>	その他の内容 <input type="checkbox"/>														
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）															
<p>● 獣害対策関連備品購入 475,200円</p> <table border="0"> <tr> <td>1) サル用捕獲器</td> <td>3基</td> <td>290,400円</td> </tr> <tr> <td>2) アルミ大型防護盾</td> <td>3基</td> <td>82,500円</td> </tr> <tr> <td>3) 赤外線サーモグラフィ単眼鏡</td> <td>1基</td> <td>102,300円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>475,200円</td> </tr> </table>				1) サル用捕獲器	3基	290,400円	2) アルミ大型防護盾	3基	82,500円	3) 赤外線サーモグラフィ単眼鏡	1基	102,300円	合計		475,200円
1) サル用捕獲器	3基	290,400円													
2) アルミ大型防護盾	3基	82,500円													
3) 赤外線サーモグラフィ単眼鏡	1基	102,300円													
合計		475,200円													
関連事業	農作物被害対策事業（有害鳥獣捕獲事業）・鳥獣対策事業														

単年度用

R4決算用

事業番号	32 - 35 - 36 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	3	農業振興費	
事業名	鳥獣対策事業					担当課	鳥獣対策室			
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）			
コスト	合計	500		475		933		240		
	内訳 (人件費を除く)	備品購入費	500	備品購入費	475	備品購入費	933	委託料	240	
	人件費	合計	0.03 人	228	0.03 人	228	0.03 人	231	0.03 人	223
		正職員	0.03 人	228	0.03 人	228	0.03 人	231	0.03 人	223
臨時職員等		人	0	人	0	人	0	人	0	
総事業費	728		703		1,164		463			
財源	合計	500		475		933		240		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
	その他特財の内容									
一般財源	500		475		933		240			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
	駆除頭数：イノシシ				頭	2,019	1,550	3,061		
	駆除頭数：シカ				頭	2,144	1,636	1,453		
	駆除頭数：サル				頭	184	175	134		
単位当たりコスト	総事業費	／	富津市人口	千円	0.02	0.03	0.01			
事業成果	成果目標	成果目標は市民生活への被害防止であるが、市民生活での被害状況を数値化し、計上することは困難であるため、具体的な指標の設定は困難のため設定はしない。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度	
事業の自己評価	市域内で有害鳥獣の出没状況が異なるため、地域に応じた対策や体制の構築が必要である。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R4決算用

事業番号	32 - 35 - 45 - 1	成果説明書・掲載事業	○		
事業シート（概要説明書）					
科目	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費		
事業名	中山間地域等直接支払推進事業		担当課 農林水産課		
総合戦略施策名	基本目標		担当係 農林係		
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 磯貝 勇一		
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 平成14年度		
根拠法令等	食料・農業・農村基本法（第35条第2項）				
実施の背景	<p>中山間地域等は農業生産、自然環境保全、保健休養、景観等様々な面において重要な地域となっているが、耕作不利な条件から農業生産性が低く、農業所得・農外所得ともに低い状態となっている。また、農村地域は高齢化が進んでおり、特に中山間地域等では高齢化が進行している。このような耕作条件の悪さ、高齢化の進行に加えて、担い手の不足、恵まれない就業機会、生活環境整備の遅れなどにより、中山間地域等の農地では耕作放棄が深刻化しており、そのまま放置すれば、大きな損失が生じることが懸念されている。そこで、国では、以上のように農業生産条件が不利な状況にある中山間地域等における農業生産の維持を図りながら、多面的機能を確保するために平成12年度から中山間地域等直接支払制度を導入したため、高津市においても平成14年度から開始した。</p>				
目的	<p>農業生産条件が不利な中山間地域等における農業生産の維持を図りながら、農地・農業施設の持つ洪水や土砂崩れの防止、水源の涵養、自然環境の保全等といった多面的機能を確保する。</p>				
事業概要	対象	市民	対象者数(全住民に対する割合) 40,402 人 (100.0 %)		
	実施方法	直接実施 ○	業務委託	一部委託	指定管理
		委託先・指定管理者			
		直接補助 ○	間接補助	補助先 各活動団体	実施主体
		貸付	貸付先		
その他	その他の内容				
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）					
<p>●消耗品（ロッドクリップ、インクカートリッジ） 40,000円</p> <p>●中山間地域等において、農業生産条件の不利を補正するために農業生産活動に補助金を交付する。 ①+②=855,259円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助率：定額（田（急傾斜）：21,000円/10a、畑（急傾斜）：11,500円/10a） ・活動内容による補正（農業生産活動等を継続するための活動：基礎単価の8割） ・活動集落 2集落 <ul style="list-style-type: none"> ①相川寺原 21,000円/10a × 0.8 × 406.15a ÷ 682,309円 ②豊岡神徳 21,000円/10a × 0.8 × 102.95a ÷ 172,950円 ・負担区分（補助） 国1/2以内、県1/4以内、市1/4 					
関連事業					

単年度用

R4決算用

事業番号	32 - 35 - 45 - 1		成果説明書・掲載事業	○						
事業シート（概要説明書）										
科目	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	3	農業振興費	
事業名	中山間地域等直接支払推進事業				担当課	農林水産課				
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）			
コスト	合計	856		895		896		897		
	内 訳	負担金補助及び交付金	856		855		855		855	
		需用費	40		40		41		42	
	人件費	合計	0.15 人	1,142	0.21 人	1,599	0.21 人	1,619	0.21 人	1,564
		正職員	0.15 人	1,142	0.21 人	1,599	0.21 人	1,619	0.21 人	1,564
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
総事業費	1,998		2,494		2,515		2,461			
財源	合計	856		895		896		897		
	国県支出金	641		661		662		661		
		国県支出金の内容	中山間地域等直接支払推進交付金				国1/2以内	県1/4以内		
	地方債									
	その他特財	その他特財の内容								
一般財源	215		234		234		236			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
		農作物の作付面積			a	509	509	509		
		活動集落数			地区	2	2	2		
	単位当たりコスト	総事業費	／	活動集落数	千円	1,247	1,258	1,231		
事業成果	成果目標	農業生産条件の不利な中山間地域における活動集落数を増やすことが農業生産の維持につながるため成果目標に設定した。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
		活動集落数			地区	2	2	2		
事業の自己評価	現在活動している2集落においても人口の減少や高齢化の問題があり、いかに事業を継続していくかが今後の課題である。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R4決算用

事業番号	32 - 35 - 65 - 1	成果説明書・掲載事業	○																		
事業シート（概要説明書）																					
科目	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費																		
事業名	経営所得安定対策等推進事業		担当課 農林水産課																		
総合戦略施策名	基本目標		担当係 農林係																		
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 磯貝 勇一																		
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 平成24年度																		
根拠法令等	富津市補助金等交付規則、富津市農林業振興事業補助金交付要綱																				
実施の背景	主食用米の需要が毎年減少する中で、これまでのような過剰生産が続けば米の安値販売を助長し、一層の米価下落につながってしまう恐れがある、我が国の貴重な生産装置である水田を有効活用し、需要に見合った米生産を行うことができるようにする。																				
目的	需要に見合った生産によって米価を維持するため、主食用米以外の作物を作付けするよう推進する。経営所得安定対策の実施に必要な推進活動のうち、富津市農業再生協議会が行う推進活動や要件確認等に必要な経費を助成し、制度を円滑に推進する。																				
事業概要	対象	農業従事者	対象者数(全住民に対する割合) 1,505 人 (3.7 %)																		
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>																	
		委託先・指定管理者																			
		直接補助 <input type="radio"/>	間接補助 <input type="radio"/>	補助先 富津市農業再生協議会 実施主体 富津市農業再生協議会																	
		貸付 <input type="radio"/>	貸付先																		
	その他 <input type="radio"/>	その他の内容																			
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）																					
<p>●経営所得安定対策等推進事業交付金</p> <p>補助額 3,787,944円 × 10/10 = 3,787,944円</p> <p>事業主体：富津市農業再生協議会</p> <p>補助率：国（10/10以内）</p> <p>補助対象：</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>（内訳）</td> <td>謝金</td> <td>3,787,944円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>旅費</td> <td>750,240円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>賃金及び共済費</td> <td>1,980円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>事務等経費</td> <td>137,356円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>委託料</td> <td>2,128,368円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>770,000円</td> </tr> </table> <p>事業内容：経営所得安定対策等の普及推進活動</p> <p>現在、主食用米が過剰作付けとなっていることから、市農業再生協議会が策定した「生産の目安」に即した生産を推進し、主食用米以外の作物の生産面積に応じて交付金を交付するため、現地確認等を行う。</p>				（内訳）	謝金	3,787,944円		旅費	750,240円		賃金及び共済費	1,980円		事務等経費	137,356円		委託料	2,128,368円			770,000円
（内訳）	謝金	3,787,944円																			
	旅費	750,240円																			
	賃金及び共済費	1,980円																			
	事務等経費	137,356円																			
	委託料	2,128,368円																			
		770,000円																			
関連事業																					

単年度用

R4決算用

事業番号	32 - 35 - 65 - 1	成果説明書・掲載事業	○				
事業シート（概要説明書）							
科目	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費				
事業名	経営所得安定対策等推進事業		担当課 農林水産課				
[単位：千円]	令和5年度（予算）	令和4年度（決算）	令和3年度（決算） 令和2年度（決算）				
コスト	合計	5,283	3,788	2,818	2,829		
	内 訳 (人件費を除く)	負担金補助及び交付金	5,283	3,788	2,818	2,829	
	人件費	合計	1.65 人	1.68 人	1.68 人	1.68 人	
		正職員	1.05 人	1.68 人	1.68 人	1.68 人	
臨時職員等		0.60 人	0 人	0 人	0 人		
総事業費	14,412	16,579	15,769	15,342			
財源	合計	5,283	3,788	2,818	2,829		
	国県支出金	5,283	3,788	2,818	2,829		
		国県支出金の内容	経営所得安定対策等推進事業交付金 国10/10以内				
	地方債						
	その他特財						
一般財源	0	0	0	0			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度	
	経営所得安定対策等普及推進活動		件	1	1	1	
	単位当たりコスト		総事業費 / 経営所得安定対策等普及推進活動	千円	16,579	15,769	15,342
事業成果	成果目標	米価の安定に寄与するため、経営所得安定対策制度を周知し、水田耕作農家の加入を推進しているため、加入者数の増加を成果目標とした。					
	成果	成果指標名（実績値/目標値）		単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度
		加入者数（経営所得安定対策）		人	72	72	64
事業の自己評価	<p>当市は、平成26年度以降は主食用米の作付けが計画的に行われ、生産調整も達成している。なお、平成30年度以降は、国による生産調整及び生産調整に関する交付金（米の直接支払交付金）が廃止されたことにより、加入者数（対象者数）が減少してきていた。引き続き需要に見合った米の生産のため、事業継続が必要である。</p> <p>制度の内容が複雑で毎年改正されており、安定した農業経営を推進するためには、農業者に対してさらにきめ細かい説明を要すると思われる。</p>						
比較参考値							
その他特記すべき事項							

単年度用

R4決算用

事業番号	32 - 35 - 70 - 1	成果説明書・掲載事業	○	
事業シート（概要説明書）				
科目	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費	
事業名	農業次世代人材投資事業		担当課 農林水産課	
総合戦略施策名	基本目標	__ 4 市の産業仕事を創る		
	基本的な施策の方向	② 地域の特色ある産業を盛んにする	担当係 農林係 作成責任者 磯貝 勇一	
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 平成25年度	
根拠法令等	富津市補助金等交付規則、富津市農林業振興事業補助金交付要綱			
実施の背景	日本の農業は、基幹的農業従事者の平均年齢が66.2歳（平成24年）と高齢化が進展しているため、持続可能な力強い農業を実現するには、2万人/年の青年新規就農者が定着することが必要だ。実際には1万5千人（平成24年：40歳未満）にとどまり、そのうち定着するのは1万人程度で、新規就農し定着する青年農業者を倍増させるため、新規就農のための支援策を総合的に講じる必要があることから、国では平成24年度から青年新規就農給付金を創設した。富津市でも、青年農業者の増加は必要であるため平成25年度から実施している。			
目的	青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図ることを目的とし、経営が不安定な就農直後（5年以内）の所得を確保するため、年間150万円を限度とし給付金を給付する。			
事業概要	対象	認定新規就農者	対象者数(全住民に対する割合) 6 人 (0.0 %)	
	実施方法	直接実施 ○	業務委託	一部委託
		委託先・指定管理者		
		直接補助 ○	間接補助	補助先 認定新規就農者
		貸付	貸付先	実施主体 認定新規就農者
その他	その他の内容			
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
<p>●農業次世代人材投資事業 6,426,821円</p> <p>事業内容 農業次世代人材投資資金の給付</p> <p>対象者 6人（うち夫婦型2組）</p> <p>補助額 1,500,000円/人・年間、夫婦型 2,250,000円/組・年間 （総所得100万円以上の場合：（350万円－総所得）×3/5円/人・年間）</p> <p>補助金額 1,500,000円×1人＝1,500,000円 426,821円×1人＝ 426,821円 2,250,000円×2組＝4,500,000円（夫婦型）</p> <p>経営の不安定な就農初期段階の認定新規就農者に対して給付金を給付し、担い手の育成・確保を図り、効率的・安定的な農業経営の確立を支援するための事業</p>				
関連事業				

単年度用

R4決算用

事業番号	32 - 35 - 70 - 1		成果説明書・掲載事業	○						
事業シート（概要説明書）										
科目	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	3	農業振興費	
事業名	農業次世代人材投資事業				担当課	農林水産課				
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）			
コスト	合計	9,000		6,427		4,500		12,750		
	内 訳 (人件費を除く)	負担金補助及び交付金	9,000		6,427		4,500		12,750	
	人件費	合計	0.38 人	2,893	0.38 人	2,893	0.38 人	2,929	0.38 人	2,830
		正職員	0.38 人	2,893	0.38 人	2,893	0.38 人	2,929	0.38 人	2,830
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
総事業費	11,893		9,320		7,429		15,580			
財源	合計	9,000		6,427		4,500		12,750		
	国県支出金	9,000		6,427		4,500		12,750		
		国県支出金の内容		農業次世代人材投資事業補助金 国10/10以内						
	地方債									
	その他特財	その他特財の内容								
一般財源		0		0		0		0		
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度			
	補助金交付件数			件	4	5	7			
	給付金受給者の営農指導			回	16	16	7			
	制度周知（広報ふっつ）			回	0	0	1			
単位当たりコスト	総事業費	／	交付申請件数	千円	2,330	1,486	2,226			
事業成果	成果目標	新規就農者の定着と営農の継続を図る。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
		認定新規就農者の認定数			人	0	3	0		
		上記のうち給付金受給者			人	0	2	0		
事業の自己評価	<p>新規就農者への支援により、農業の担い手の育成に貢献した。 本市の農業の現状は、農業従事者の高齢化、農家数の減少、担い手の不足などの諸問題を抱えている。そこで、意欲のある農業者を育成し、効率的・安定的な農業経営の実現に向けた経営を支援するとともに、新たな担い手の確保を図る。</p>									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R4決算用

事業番号	32 - 35 - 73 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費	
事業名	農地中間管理事業		担当課 農林水産課	
総合戦略施策名	基本目標	__ 4 市の産業仕事を創る		
	基本的な施策の方向	② 地域の特色ある産業を盛んにする	担当係 農林係 作成責任者 磯貝 勇一	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="checkbox"/>	事業開始年度	
根拠法令等	千葉県機構集積協力金交付基準			
実施の背景	農業従事者の減少や高齢化問題に対応するため、農地所有者が農地中間管理機構（千葉県園芸協会）へ農地の貸し付け、担い手となる農業者へ貸し付けすることにより、農地の有効利用や農業経営の効率化を図る。			
目的	機構に対し農地を貸し付けた地域及び個人を支援することにより、機構を活用した担い手への農地集積・集約化（規模拡大や経営農地の分散錯圖の解消等）を加速する。			
事業概要	対象	農業従事者	対象者数(全住民に対する割合) 1,505 人 (3.7 %)	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="checkbox"/>	一部委託 <input type="checkbox"/>
		委託先・指定管理者		
		直接補助 <input type="checkbox"/>	間接補助 <input type="checkbox"/>	補助先 <input type="checkbox"/>
		貸付 <input type="checkbox"/>	貸付先 <input type="checkbox"/>	実施主体 <input type="checkbox"/>
その他 <input type="checkbox"/>	その他の内容			
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
	農地中間管理事業	219,863円		
	●職員手当等	192,885円		
	●需用費（消耗品）	26,978円		
	農地中間管理機構受託事務 ①農地所有者との相談 ②出し手・受け手の掘起 ③借受予定農地の現地（権利）確認 ④出し手・受け手との交渉 ⑤契約に係る事務支援 ホームページ、パンフレット等による制度周知			
関連事業	人農地プラン作成事業			

単年度用

R4決算用

事業番号	32 - 35 - 73 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	3	農業振興費	
事業名	農地中間管理事業					担当課	農林水産課			
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）			
コスト	合計	4,063		220		1,411		1,629		
	内 訳 (人件費を除く)	負担金補助及び交付金	3,843	職員手当等	193	負担金補助及び交付金	1,196	負担金補助及び交付金	1,433	
		職員手当等	195	需用費	27	職員手当等	185	職員手当等	193	
		需用費	25			需用費	30	需用費	3	
	人件費	合計	0.30 人	1,426	0.31 人	1,502	0.16 人	1,233	0.16 人	1,192
		正職員	0.15 人	1,142	0.16 人	1,218	0.16 人	1,233	0.16 人	1,192
臨時職員等		0.15 人	284	0.15 人	284	人	0	人	0	
総事業費	5,489		1,722		2,644		2,821			
財源	合計	4,063		220		1,411		1,629		
	国県支出金	3,843				1,196		1,433		
		国県支出金の内容		農地集積・集約化対策事業補助金						
	地方債									
	その他特財	220		220		215		196		
その他特財の内容		雑入（農地中間管理事業委託金）								
一般財源	0		0		0		0			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度			
	制度の周知（広報ふっつ、ホームページ）			回	1	1	2			
	補助金交付件数			件	0	20	3			
	単位当たりコスト			総事業費 / 制度の周知回数	千円	1,722	2,644	1,411		
事業成果	成果目標 農地所有者と農業経営者の間に、農地の賃貸借を通じて介在し、農地利用の再配分化を行うこと等により、農業経営の規模の拡大、利用する農地の集団化、農業への参入の促進その他の農地利用の効率化の促進を図り、もって農業の生産性の向上に資する。									
	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度			
	地域集積協力金交付地区数			地区	0	1	1			
	経営転換協力金交付件数			件	0	19	2			
事業の自己評価 担い手不足や野生鳥獣による農作物や農業用施設への被害があることによって、営農意欲が減退し耕作放棄地等も増加傾向にあるが、実質化された人・農地プランのある地域においては、中心経営体への農地集積・集約化が徐々に進んできている。										
比較参考値										
その他特記すべき事項 経営転換協力金（農業部門の減少により経営を転換する農業者及びリタイアする農業者に対して支払われる交付金）は令和5年度をもって廃止。 農地の有効利用や農業経営の効率化を図るためにも、令和5年度以降は「地域計画」の作成を進めていく。										

単年度用

R4決算用

事業番号	32 - 35 - 75 - 1	成果説明書・掲載事業								
事業シート（概要説明書）										
科目	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	3	農業振興費	
事業名	人農地プラン作成事業					担当課	農林水産課			
総合戦略施策名	基本目標					担当係	農林係			
	基本的な施策の方向				施策番号					
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務			事業開始年度	平成24年度			
根拠法令等										
実施の背景	<p>農業が厳しい状況に直面している中で、持続可能な力強い農業を実現するためには、基本となる人と農地の問題を一体的に解決していく必要があります。平成24年度から国（農林水産省）が事業をスタートさせた「人・農地プラン」は、地域の高齢化や農業の担い手不足が心配される中、5年後、10年後までに、誰がどのように農地を使って農業を進めていくのかを、地域や集落の話し合いに基づく取りまとめるプラン（計画）であり、プランの取りまとめ役は市町村で、地域の農業の担い手（農地の引き受け手）を「地域の中心となる経営体」と呼び、農地の集積計画や利用図を作成し、地域における将来的な農地利用の“設計図”を描いていきます。富津市では平成24年度に1地区、25年度に1地区作成しており、プラン作成にあたり、検討会においてプランの妥当性等を審査・検討する必要があります。検討会メンバーには、関係機関の職員のほか農業者もメンバーとなっていることから、平成25年度から報償費を計上した。</p>									
目的	<p>集落等において「人・農地プラン」についての継続的な話し合いと見直しにより、農地集積や新規就農・経営継承、地域の中心となる農業法人・集落営農の育成を促し、農業の体質強化を図る。</p>									
事業概要	対象	農業従事者					対象者数(全住民に対する割合)			
							1,505 人 (3.7 %)			
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託		一部委託		指定管理		
		委託先・指定管理者								
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体		
貸付			貸付先							
その他		その他の内容								
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）										
事業概要	人・農地プラン作成事業		97,556円							
	●人・農地プラン検討会委員報償費		10,000円							
	報酬 2,000円×5名＝10,000円 令和5年2月28日開催検討会									
●需用費（消耗品）		87,556円								
大判ロール紙、地図ほか										
関連事業	農地中間管理事業									

単年度用

R4決算用

事業番号	32 - 35 - 75 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	3	農業振興費	
事業名	人農地プラン作成事業					担当課	農林水産課			
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）			
コスト	合計	66		98		0		34		
	内訳 (人件費を除く)	報償費	52		88				需用費	24
		役務費	9		10				報償費	10
		需用費	5							
	人件費	合計	0.60 人	2,851	0.40 人	2,187	0.20 人	1,542	0.20 人	1,490
		正職員	0.30 人	2,284	0.25 人	1,903	0.20 人	1,542	0.20 人	1,490
臨時職員等		0.30 人	567	0.15 人	284	人	0	人	0	
総事業費	2,917		2,285		1,542		1,524			
財源	合計	66		98		0		34		
	国県支出金							34		
		国県支出金の内容		人・農地問題解決加速化支援事業補助金（10/10）						
	地方債									
	その他特財	その他特財の内容								
一般財源	66		98		0		0			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度			
	策定検討会の開催			回	1	0	6			
	単位当たりコスト			総事業費	/					
事業成果	農業次世代人材投資資金、農地集積協力金等を実施するためには「人・農地プラン」の作成が必要となるため、富津市全体での人・農地プランを策定しているが、実質化（地域単位）したプランの策定を推進したい。									
	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度			
	実質化した人・農地プラン			件	1	0	2			
事業の自己評価		本市の農業を支える担い手の育成・確保を図り、地域に合わせた効率的・安定的で魅力のある農業の実現を図る。 令和4年度は関地区において実質化した人・農地プランを策定した。								
比較参考値										
その他特記すべき事項		令和5年4月施行の農業経営基盤強化促進法の改正で「人・農地プラン」が法定化されたことに伴い、農地の有効利用や農業経営の効率化を図るためにも、令和5年度以降は「地域計画」の作成を進めていく。								

単年度用

R4決算用

事業番号	32 - 35 - 85 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費	
事業名	強い農業・担い手づくり総合支援事業		担当課 農林水産課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 農林係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 磯貝 勇一	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度	
根拠法令等	千葉県経営体育成支援事業実施要領、富津市補助金等交付規則			
実施の背景	農業従事者の減少と高齢化が進む中において、農業の持続的発展を図りつつ、食料の安定供給を図るためには、農業における新たな付加価値の創出に向けた環境の整備を通じ、実質化された人・農地プランを踏まえた地域農業の担い手の確保・育成を図ることが最重要課題となっている。			
目的	実質化された人・農地プランに基づき、中心経営体等の確保・育成に関する目標を定めてこの目標の達成に取り組む地域等を支援することにより、中心経営体等の確保・育成を図る。			
事業概要	対象	人・農地プランに位置付けられた認定農業者・認定新規就農者	対象者数(全住民に対する割合) 21 人 (0.1 %)	
	実施方法	直接実施 <input type="checkbox"/>	業務委託 <input type="checkbox"/>	一部委託 <input type="checkbox"/>
		指定管理 <input type="checkbox"/>		
		委託先・指定管理者		
		直接補助 <input type="radio"/>	間接補助 <input type="checkbox"/>	補助先 (株)千葉まいすたあ 実施主体 (株)千葉まいすたあ
貸付 <input type="checkbox"/>	貸付先			
その他 <input type="checkbox"/>	その他の内容			
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
<p>●千葉県担い手確保・経営強化支援事業（融資主体型）（繰越明許）</p> <p>・事業概要 農業機械及び乾燥調製施設等を導入し、水稻生産の作業効率を向上させ、地域の担い手への農地集積・集約化を図る。</p> <p>○トラクター 1台、畦塗り機 1台、プラウ 1台、乾燥調製施設 1式</p> <p>・補助率 1/2以内（国）</p> <p>・事業主体 (株)千葉まいすたあ</p> <p>・総事業費 21,266,630円（消費税含む）</p> <p>・補助対象事業費 19,333,300円</p> <p>・補助金額 19,333,300円 × 1/2 ≒ 9,514,000円</p>				
関連事業	農地中間管理事業			

単年度用

R4決算用

事業番号	32 - 35 - 85 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	3	農業振興費	
事業名	強い農業・担い手づくり総合支援事業					担当課	農林水産課			
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）			
コスト	合計	0		9,514		3,000		0		
	内 訳 (人件費を除く)			負担金補助 及び交付金	9,514	負担金補助 及び交付金	3,000			
	人件費	合計	0.00 人	0	0.20 人	1,523	0.20 人	1,542	0.00 人	0
		正職員	人	0	0.20 人	1,523	0.20 人	1,542	人	0
	臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0	
	総事業費	0		11,037		4,542		0		
財 源	合計	0		9,514		3,000		0		
	国県支出金			9,514		3,000				
		国県支出金の内容		千葉県経営体育成支援事業補助金（国）1/2以内、（県）3/10以内						
	地方債									
	その他特財	その他特財の内容								
一般財源	0		0		0		0			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度			
	補助金交付件数			件	1	1				
	単位当たりコスト			総事業費	/					
事業成果	成果目標 作業効率を向上させることで地域の担い手への農地集積・集約化を図るものであるため、事業実施件数を成果目標とした。									
	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度			
	補助金交付件数			件	1	1				
事業の自己評価		補助事業等を活用して農業機械や設備を導入することで人・農地プランの中心経営体への農地集積・集約を図る事業であり、中心経営体の生産性の向上に寄与することができた。今後も農地集積を図る認定農業者等の支援に取り組んでいく。								
比較参考値										
その他特記すべき事項		農地の有効利用や農業経営の効率化を図るためにも、令和5年度以降は「地域計画」の作成を進めていく。								

単年度用

R4決算用

事業番号	32 - 35 - 93 - 1	成果説明書・掲載事業	○
事業シート（概要説明書）			
科目	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費
事業名	原油価格・物価高騰対応農業者緊急支援給付事業 (新型コロナウイルス感染症対策)		担当課 農林水産課
総合戦略施策名	基本目標		担当係 農林係
	基本的な 施策の方向	施策番号	作成責任者 磯貝 勇一
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 令和4年度
根拠法令等	富津市補助金等交付規則、富津市原油価格・物価高騰対応農業者緊急支援給付金支給事業実施要綱		
実施の背景	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化及びコロナ禍における原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰の影響に伴い、市内事業者の業績が悪化している状況であった。		
目的	新型コロナウイルス感染症の影響の長期化に起因する原油価格及び物価高騰により、事業の運営に支障が生じている農業者に対して、事業の継続を支援するため給付金を支給する。		
対象	原油価格及び物価高騰により影響を受けている認定農業者、認定新規就農者		対象者数(全住民に対する割合) 61 人 (0.2 %)
	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>
実施方法	委託先・指定管理者		
	直接補助 <input type="radio"/>	間接補助 <input type="radio"/>	補助先 認定農業者、認定新規就農者 実施主体
	貸付	貸付先	
	その他	その他の内容	
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）			
事業概要	●原油価格・物価高騰対応農業者緊急支援給付金 6,252,000円		
	事業概要	令和3年の農業経営において要した肥料費、飼料費及び動力光熱費の合計金額の10分の1を支給（千円未満切り捨て、上限 200,000円）	
	申請受付期間	令和4年9月1日～12月28日	
	申請者	40経営体（内訳：認定農業者 36経営体、認定新規就農者 4経営体）	
	●通信運搬費 5,124円		
関連事業			

単年度用

R4決算用

事業番号	32 - 35 - 93 - 1		成果説明書・掲載事業	○						
事業シート（概要説明書）										
科目	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	3	農業振興費	
事業名	原油価格・物価高騰対応農業者緊急支援給付事業 （新型コロナウイルス感染症対策）				担当課	農林水産課				
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）			
コスト	合計	0		6,257		0		0		
	内 訳 （人件費を除く）			負担金補助 及び交付金	6,252					
				役務費	5					
	人件費	合計	0.00 人	0	0.10 人	761	0.00 人	0	0.00 人	0
		正職員	人	0	0.10 人	761	人	0	人	0
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
総事業費	0		7,018		0		0			
財 源	合計	0		6,257		0		0		
	国県支出金			6,252						
		国県支出金の内容		コロナ臨時交付金						
	地方債									
	その他特財	その他特財の内容								
一般財源	0		5		0		0			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度			
	原油価格・物価高騰対応農業者緊急支援給付金			件	40					
	単位当たりコスト			総事業費 / 申請件数	千円	175				
事業成果	成果目標	新型コロナウイルス感染症の影響の長期化に起因する原油価格及び物価高騰の影響を受けた農業者に対し給付金を支給する。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
		原油価格・物価高騰対応農業者緊急支援給付金			件	40				
事業の自己評価	新型コロナウイルス感染症の影響の長期化に起因する原油価格及び物価高騰の影響を受けた農業者に対する給付金を支給することにより、事業継続の下支えをすることができた。今後も新型コロナウイルス感染症による影響の把握に努める。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R4決算用

事業番号	32 - 45 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 4 園芸振興費	
事業名	園芸振興総務関係費（輝け！ちばの園芸）		担当課 農林水産課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 農林係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 磯貝 勇一	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度	
根拠法令等	「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業補助金交付要綱、富津市農林業振興事業補助金交付要綱、富津市補助金交付規則			
実施の背景	千葉県園芸農業は、全国トップクラスに位置し、農業産出額の約半分を占める極めて重要な部門である。 しかしながら、担い手の不足や高齢化の進展、農産物価格の低迷及び園芸用施設の老朽化による生産力の低下などにより、生産構造は脆弱化し、園芸産出額が減少傾向にある。			
目的	千葉県内園芸産地の生産販売力を強化していくためには、産地の活性化の促進や高収益型園芸農業への転換などによる力強い産地づくりを強力に推進する。			
事業概要	対象	認定農業者・認定新規就農者	対象者数(全住民に対する割合) 68 人 (0.2 %)	
	実施方法	直接実施 <input type="checkbox"/>	業務委託 <input type="checkbox"/>	一部委託 <input type="checkbox"/>
		委託先・指定管理者		
		直接補助 <input type="radio"/>	間接補助 <input type="checkbox"/>	補助先 認定農業者・認定新規就農者
		貸付 <input type="checkbox"/>	貸付先	実施主体 認定農業者・認定新規就農者
その他 <input type="checkbox"/>	その他の内容			
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
<p>●「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業 12,555,000円</p> <p>①事業概要 果樹棚を整備し、生産量の増加を図る ・補助率 生産力強化支援型 認定農業者 1/4以内（県） ・事業主体 （株）ファーマインド千葉農園 ・補助対象額 54,662,374円 ・補助金額 54,662,374円×1/4≒ 12,499,000円</p> <p>②事業概要 ハウスでトマトを効率的に栽培するための管理機の導入（事故線越分） ・補助率 生産力強化支援型 認定農業者 1/4以内（県） ・事業主体 上野 由樹 ・補助対象額 225,000円 ・補助金額 225,000円×1/4≒ 56,000円</p> <p>12,499,000円+56,000円= 12,555,000円</p>				
関連事業				

単年度用

R4決算用

事業番号	32 - 45 - 5 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	4	園芸振興費	
事業名	園芸振興総務関係費（輝け！ちばの園芸）					担当課	農林水産課			
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）			
コスト	合計	11,246		12,555		15,166		3,351		
	内 訳 (人件費を除く)	負担金補助及び交付金	11,246		12,555		15,166		3,351	
	人件費	合計	0.10 人	761	0.15 人	1,142	0.20 人	1,542	0.11 人	819
		正職員	0.10 人	761	0.15 人	1,142	0.20 人	1,542	0.11 人	819
臨時職員等		人	0	人	0	人	0	人	0	
総事業費	12,007		13,697		16,708		4,170			
財 源	合計	11,246		12,555		15,166		3,351		
	国県支出金	11,246		12,555		15,166		3,351		
		国県支出金の内容	「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業補助金（県）							
	地方債									
	その他特財	その他特財の内容								
一般財源	0		0		0		0			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度			
	補助金交付件数			件	2	3	1			
	単位当たりコスト			総事業費 / 補助金交付件数	千円	6,849	5,569	4,170		
事業成果	成果目標	産地の活性化の促進や高収益型園芸農業への転換などによる力強い産地づくりが必要となるため、事業実施件数を成果目標とした。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
		補助金交付件数			件	2	3	1		
事業の自己評価	補助事業等を利用して農業機械や設備を導入し、作業効率が上がることで優良な品質の作物の栽培や他の作業が可能となり、生産性の向上に寄与するものであることから、今後も農業者及び生産者団体等の支援に取り組んでいく。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R4決算用

事業番号	32 - 45 - 10 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	4	園芸振興費	
事業名	園芸用廃プラスチック処理対策推進事業					担当課	農林水産課			
総合戦略施策名	基本目標					担当係	農林係			
	基本的な施策の方向				施策番号					
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務	<input type="checkbox"/>	事業開始年度		平成3年度			
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律									
実施の背景	農業分野から排出されるプラスチック類の取り扱いについて、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」により産業廃棄物に定義されているため、千葉県においても千葉県廃プラスチック対策協議会が設立され、県の補助事業が創設された。									
目的	園芸用廃プラスチック適正処理体制の整備強化と適正処理対策を推進することにより農村環境の保全と施設園芸農家の健全な発展を図る。									
対象	農業従事者					対象者数(全住民に対する割合)				
						1,505 人 (3.7 %)				
実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託	<input type="checkbox"/>	一部委託	<input type="checkbox"/>	指定管理			
	委託先・指定管理者									
	直接補助	<input type="radio"/>	間接補助	<input type="checkbox"/>	補助先	富津市園芸用廃プラスチック対策協議会	実施主体	富津市園芸用廃プラスチック対策協議会		
	貸付	<input type="checkbox"/>	貸付先							
	その他	<input type="checkbox"/>	その他の内容							
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）										
事業概要	●園芸用廃プラスチックの処理に要する経費に対して助成 384,468円									
	事業主体	富津市園芸用廃プラスチック対策協議会								
	事業量	廃プラスチック回収処理量 4.83t (塩化ビニール 0.94t、ポリエチレン 3.89t)								
	事業量(額)	432,768円								
	補助率	県1/4以内(10.0円/kg)、市補助残 ※JA全農ちばが県と同額を協議会に補助 市の負担額=事業費-(県補助額+JA全農ちば補助)								
	補助金	県	940kg × 10.0円/kg	=	9,400円					
			3,890kg × 10.0円/kg	=	38,900円					
	市	432,768円 - (県48,300円 + JA48,300円)	=	336,168円						
		計		384,468円						
関連事業										

単年度用

R4決算用

事業番号	32 - 45 - 10 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	4	園芸振興費	
事業名	園芸用廃プラスチック処理対策推進事業					担当課	農林水産課			
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）			
コスト	合計	637		384		387		501		
	内 訳 (人件費を除く)	負担金補助及び交付金	637		384		387		501	
	人件費	合計	0.10 人	647	0.10 人	761	0.10 人	771	0.11 人	819
		正職員	0.08 人	609	0.10 人	761	0.10 人	771	0.11 人	819
		臨時職員等	0.02 人	38	人	0	人	0	人	0
総事業費	1,284		1,145		1,158		1,320			
財源	合計	637		384		387		501		
	国県支出金	80		48		49		63		
		国県支出金の内容		園芸用廃プラスチック処理対策推進事業補助金（県）						
	地方債									
	その他特財	その他特財の内容								
一般財源		557		336		338		438		
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
	回収処理量				t	4.83	4.86	6.29		
	単位当たりコスト				総事業費	/				
事業成果	成果目標	園芸用廃プラスチックの適正（再生）処理を推進し、資源の有効利用をすることから、目標の設定は困難である。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度	
事業の自己評価										
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R4決算用

事業番号	32 - 55 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 5 畜産業費	
事業名	畜産振興総務関係費		担当課 農林水産課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 農林係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 磯貝 勇一	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 平成15年度	
根拠法令等	家畜伝染病予防法			
実施の背景	昭和26年に家畜伝染病予防法が施行された。			
目的	家畜経営の安定向上を図り、伝染性疾病の発生予防措置を効果的かつ効率的に行い、地域住民の健康と福祉の増進に寄与する。			
事業概要	対象	畜産農家	対象者数(全住民に対する割合) 17 人 (0.0 %)	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>
		委託先・指定管理者		
		直接補助 <input type="radio"/>	間接補助 <input type="radio"/>	補助先 富津市家畜伝染病予防会 実施主体
		貸付 <input type="radio"/>	貸付先	
	その他 <input type="radio"/>	その他の内容		
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
<ul style="list-style-type: none"> ● 県畜産協会負担金（負担金補助及び交付金） 9,500円 ● 君津地域畜産協議会負担金（負担金補助及び交付金） 36,000円 ● 家畜伝染病予防事業補助金（負担金補助及び交付金） 32,140円 （市補助率14%以内） ・ 事業主体 富津市家畜伝染病予防会 <ul style="list-style-type: none"> ① 牛アカバネ病ワクチン接種 30頭 × (1,559円-128円) [予防注射料金] × 0.14 [補助率] = 6,010円 ② 牛アカバネ病他感染症混合不活性化ワクチン接種 116頭 × (1,737円-128円) [予防注射料金] × 0.14 [補助率] = 26,130円 				
関連事業				

単年度用

R4決算用

事業番号	32 - 55 - 5 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	5	畜産業費	
事業名	畜産振興総務関係費					担当課	農林水産課			
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）			
コスト	合計	101		78		88		299		
	内 訳	負担金補助及び交付金	94	78	87	299				
		旅費	7		1					
	人件費	合計	0.12 人	914	0.12 人	914	0.12 人	925	0.12 人	894
		正職員	0.12 人	914	0.12 人	914	0.12 人	925	0.12 人	894
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
総事業費	1,015		992		1,013		1,193			
財源	合計	101		78		88		299		
	国県支出金	国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財	その他特財の内容								
	一般財源	101		78		88		299		
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度			
	予防接種頭数			頭	146	121	130			
	単位当たりコスト			総事業費	/					
事業成果	成果目標	畜産経営の安定向上を図り、伝染性疾病の発生予防措置を効果的かつ効率的に行うことから伝染病の発生防止を成果指標とする。								
	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度			
	伝染性疾病の発生件数			件	0	0	0			
事業の自己評価	伝染性疾病を発生させない為に、今後も事業を継続していく必要がある。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R4決算用

事業番号	32 - 65 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 6 農地費	
事業名	農地総務関係費		担当課 農林水産課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 農林係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 磯貝 勇一	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 平成26年度	
根拠法令等				
実施の背景	平成18年度から平成22年度までに農林水産省の「水土里情報利活用促進事業」により、地図情報（地番図、地形図、航空写真など）及び地図に結びつけられた関連情報（農地地番、地目、面積など）からなる電子情報（水土里情報）が整備された。水土里情報を運用する専用ツールとして水土里情報システムが開発され、本システムの活用が可能となった。			
目的	水土里情報システムを活用することによって、農地・森林情報の迅速検索や効率的な情報管理が可能となり、従来業務の省力化に役立てることを目的とする。			
事業概要	対象	市民	対象者数(全住民に対する割合) 40,402 人 (100.0 %)	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>
		委託先・指定管理者 シーデーシー情報システム（株）		
		直接補助	間接補助	補助先
		貸付	貸付先	実施主体
その他	その他の内容			
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
<p>農地に関する事務を円滑に執行するための経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 消耗品費（書籍、ロール紙、測量杭購入） 18,678円 ● 標準積算システム保守業務委託料 330,000円 <ul style="list-style-type: none"> ・ 件名 令和4年度標準積算システム保守業務 ・ 委託先 シーデーシー情報システム（株） ・ 履行期間 令和4年4月1日～令和5年3月31日 ・ 委託内容 標準積算システム保守業務 1式 ● 水土里情報システム使用料 303,600円 <ul style="list-style-type: none"> ・ 契約先 千葉県土地改良事業団体連合会 ・ 利用期間 令和4年4月1日～令和5年3月31日 ● 君津地域土地改良協会負担金 25,000円 ● 小糸川・岩瀬川・川名川沿岸農業農村総合整備事業推進協議会負担金 27,000円 				
関連事業				

単年度用

R4決算用

事業番号	32 - 65 - 5 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	6	農地費	
事業名	農地総務関係費					担当課	農林水産課			
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）			
コスト	合計	749		704		11,920		795		
	内訳	委託料	330		330		11,539		418	
		使用料及び賃借料	315		303		304		304	
		負担金補助及び交付金	72		52		52		52	
		需用費	26		19		25		21	
		旅費	6							
	人件費	合計	0.10 人		0.12 人		0.25 人		0.14 人	
		正職員	0.10 人		0.12 人		0.25 人		0.14 人	
		臨時職員等	人		人		人		人	
	総事業費	1,510		1,618		13,847		1,838		
財源	合計	749		704		11,920		795		
	国県支出金					11,088				
	国県支出金の内容	農業水路等長寿命化・防災減災事業補助金 国10/10								
	地方債									
	その他特財									
その他特財の内容										
一般財源	749		704		832		795			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度			
	負担金の支払回数			回	2	2	2			
	単位当たりコスト			総事業費	/					
事業成果	成果目標	目的と事業の性質から具体的な指標の設定は困難なため設定しない								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
事業の自己評価										
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R4決算用

事業番号	32 - 65 - 10 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	6	農地費	
事業名	農業用施設維持事業					担当課	農林水産課			
総合戦略施策名	基本目標					担当係	農林係			
	基本的な施策の方向				施策番号					
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務			事業開始年度	平成26年度			
根拠法令等										
実施の背景	市が管理する農業用施設（農道、水路等）完成してから相当な年月が経過しており、通路（路面）や水路の状況が年々悪化し、生活圏として使用する住民にとって危険な状態であるため。									
目的	農道で整備したが、生活圏道路として利用されている農道については適正な維持を図り通行の安全を確保する。 さらに農業用排水路等の維持を適正に実施し、排水機能等の維持を図る。 長寿命化計画を策定し、計画に基づくメンテナンスサイクルを構築することにより安全・安心の確保、トータルコストの縮減を図る。									
事業概要	対象	市民					対象者数(全住民に対する割合)	40,402 人 (100.0 %)		
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託	<input type="checkbox"/>	一部委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	
		委託先・指定管理者								
		直接補助	<input type="checkbox"/>	間接補助	<input type="checkbox"/>	補助先			実施主体	
		貸付	<input type="checkbox"/>	貸付先						
その他	<input type="checkbox"/>	その他の内容								
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）										
<p>農業用施設（農道・農業用排水路）の維持管理を行うため、工事の施工、重機借上げ及び原材料購入により対応した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●重機借上料 2,821,170円 <ul style="list-style-type: none"> ・バックホウ、ダンプトラック、回送等（11地区） ●農業施設維持工事 4,169,000円 <ul style="list-style-type: none"> ・農業用排水路復旧工事（岩本地先） 638,000円 <ul style="list-style-type: none"> 請負業者 (株)成田産業 工事概要 被災延長 L=24.0m 堆積土土砂撤去工 V=10.0m³ ・笹毛農道舗装修繕工事 2,805,000円 <ul style="list-style-type: none"> 請負業者 (株)佐生 工事概要 工事延長 L=39.2m アスファルト舗装工 A=204m² 区画線設置工 一式 ・農道橋（新環橋）長寿命化修繕工事（山脇地先） 726,000円 <ul style="list-style-type: none"> 請負業者 (株)成田産業 工事概要 上部工 伸縮装置蹴上部シール工 一式 下部工 胸壁部断面修復工 一式 ●原材料 738,051円 <ul style="list-style-type: none"> ・再生クラッシャーラン、鋼製グレーチング、遮水シート等（10地区） 										
関連事業										

単年度用

R4決算用

事業番号	32 - 65 - 10 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	6	農地費	
事業名	農業用施設維持事業					担当課	農林水産課			
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）			
コスト	合計	32,396		7,728		1,358		3,695		
	（人件費を除く） 内 訳	工事請負費	30,976	工事請負費	4,169	使用料及び賃借料	897	委託料	2,625	
		使用料及び賃借料	950	使用料及び賃借料	2,821	原材料費	431	使用料及び賃借料	756	
		原材料費	470	原材料費	738	需用費	30	原材料費	314	
	人件費	合計	0.30 人	2,284	0.26 人	1,979	0.26 人	2,004	0.26 人	1,937
		正職員	0.30 人	2,284	0.26 人	1,979	0.26 人	2,004	0.26 人	1,937
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
	総事業費	34,680		9,707		3,362		5,632		
	財源	合計	32,396		7,728		1,358		3,695	
国県支出金										
		国県支出金の内容								
地方債		29,200								
その他特財										
	その他特財の内容									
一般財源	3,196		7,728		1,358		3,695			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事業成果	成果目標	目的と事業の性質から具体的な指標の設定は困難なため設定しない								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
事業の自己評価										
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R4決算用

事業番号	32 - 65 - 15 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 6 農地費	
事業名	地すべり対策事業		担当課 農林水産課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 農林係	
	基本的な施策の方向		作成責任者 磯貝 勇一	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 昭和44年度	
根拠法令等	地すべり等防止法			
実施の背景	<p>地すべりの被害を除去し、または軽減するため地すべりを防止し、国土の保全と民生の安定に資するため、昭和44年に地すべり等防止法により地すべり区域に指定された。</p> <p>指定された地域のなかで、地すべり活動を防止したり、その原因をなくしたりするための事業。</p> <p>また、実施6地区（令和3年度以降は5地区＋富津市）で富津市地すべり対策連絡協議会を開催し意見交換を行い、適切な管理方法について協議し日常的な施設管理等は当該協議会が実施している。</p>			
目的	<p>地すべり対策事業により造成した施設の保全のための維持管理を実施し、農業施設はもとより、人名・財産・今日協施設を地すべりの脅威から守ることことで、農業経営を安定させたり、集落の活性化、地域の方々の生活の安定などを目的とする。</p>			
事業概要	対象	市民	対象者数(全住民に対する割合) 40,402 人 (100.0 %)	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>
		委託先・指定管理者 市内各地区地すべり対策協議会（鹿原・郷蔵・高塚・金谷・志駒）		
		直接補助 <input type="radio"/>	間接補助 <input type="radio"/>	補助先 <input type="radio"/>
		貸付 <input type="radio"/>	貸付先 <input type="radio"/>	実施主体 <input type="radio"/>
その他 <input type="radio"/>	その他の内容 <input type="radio"/>			
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
<p>地すべり防止施設の維持管理を各地区地すべり対策協議会に委託する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●地すべり防止施設維持管理委託料 850,000円 <ul style="list-style-type: none"> ・件名 地すべり防止施設維持管理委託 ・受託者 市内各地区地すべり対策協議会（鹿原・郷蔵・高塚・金谷・志駒地区） ・委託金 170,000円（1地区） × 5地区 = 850,000円 ・事業費 県負担（千葉県から委託を受けて市が地元へ再委託） ●県地すべり対策事業促進協議会負担金 26,000円 <ul style="list-style-type: none"> ・均等割 20,000円、指定地区数割 6,000円（1,000円/1地区 × 6地区）、実施地区数割 0円 ●県土地改良事業団体連合会負担金 20,000円 <ul style="list-style-type: none"> ・一般賦課金 20,000円 ・特別賦課金 0円 				
関連事業				

単年度用

R4決算用

事業番号	32 - 65 - 15 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	6	農地費	
事業名	地すべり対策事業					担当課	農林水産課			
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）			
コスト	合計	891		896		904		1,069		
	内 訳 (人件費を除く)	委託料	865		850		850		1,008	
		負担金補助及び交付金	26		46		54		61	
	人件費	合計	0.20 人	1,523	0.14 人	1,066	0.14 人	1,079	0.14 人	1,043
		正職員	0.20 人	1,523	0.14 人	1,066	0.14 人	1,079	0.14 人	1,043
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
総事業費	2,414		1,962		1,983		2,112			
財源	合計	891		896		904		1,069		
	国県支出金	865		850		850		1,008		
		国県支出金の内容	地すべり防止施設維持管理委託金（県）全額							
	地方債									
	その他特財									
その他特財の内容										
一般財源	26		46		54		61			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
		活動協議会地区数			地区	5	5	6		
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事業成果	成果目標	富津市の地すべり対策地区を適切に管理していくことで、地すべり災害を未然に防ぐことが可能になるめ、地すべり災害発生防止を成果目標とする。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
		地すべり災害発生件数			件数	0	0	0		
事業の自己評価	地すべり対策地域には人口の減少と高齢化問題があり、地すべり対策施設の維持管理を今後継続していけるかが課題。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R4決算用

事業番号	32 - 65 - 20 - 1	成果説明書・掲載事業									
事業シート（概要説明書）											
科目	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	6	農地費		
事業名	農業生産基盤整備事業（土地改良施設維持管理適正化事業）					担当課	農林水産課				
総合戦略施策名	基本目標					担当係	農林係				
	基本的な施策の方向				施策番号						
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務			事業開始年度	平成26年度				
根拠法令等	土地改良法、土地改良施設維持管理適正化事業実施要綱										
実施の背景	土地改良事業の進展に伴う施設整備の進展に併せ、造成された施設も大幅に増加してきており、その整備補修が極めて重要な課題となってきている。土地改良施設の整備補修については、本来土地改良区等土地改良施設の管理者自らこれを行うべきものではあるが、最近における農村環境の変化、土地改良施設の高度化、農村労働力事情の変化等社会経済事情勢の変容に伴い、必ずしも円滑に行われていない実情にある。このような実情にかんがみ、土地改良区等による土地改良施設の定期的整備補修を行う土地改良施設維持管理適正化事業を実施する必要がある。										
目的	土地改良施設の整備補修は、本来土地改良区等の施設管理者自ら行うべきものであるが、農村地域の都市化、混住化の進展等の社会的諸条件の変化に伴い、施設の機能の保持と対応年数の確保をはかるため、土地改良施設維持管理適正化事業を適用し、土地改良区等の施設維持管理者及び組合の意識の高揚を図る。										
事業概要	対象	農業従事者					対象者数(全住民に対する割合)				
							1,505 人 (3.7 %)				
	実施方法	直接実施	<input type="checkbox"/>	業務委託	<input type="checkbox"/>	一部委託	<input type="checkbox"/>	指定管理			
		委託先・指定管理者									
		直接補助	<input type="radio"/>	間接補助	<input type="checkbox"/>	補助先	天羽土地改良区		実施主体	天羽土地改良区	
		貸付	<input type="checkbox"/>	貸付先							
その他	<input type="checkbox"/>	その他の内容									
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）											
<p>●土地改良施設維持管理適正化事業補助金 430,000円</p> <p>工事名 小畑揚水機場整備補修工事</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体 天羽土地改良区 ・事業内容 水中ポンプ及び電動機整備補修工 一式 ・補助対象額 8,600,000円 ・補助額 8,600,000円 × 5% = 430,000円 											
関連事業											

単年度用

R4決算用

事業番号	32 - 65 - 20 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	6	農地費	
事業名	農業生産基盤整備事業（土地改良施設維持管理適正化事業）					担当課	農林水産課			
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）			
コスト	（人件費を除く）	合計	760		430		1,475		190	
		内訳								
	人件費	合計	0.03 人	228	0.03 人	228	0.08 人	617	0.08 人	596
		正職員	0.03 人	228	0.03 人	228	0.08 人	617	0.08 人	596
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
総事業費		988	658	2,092	786					
財源	合計	760		430		1,475		190		
	国県支出金	国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財	その他特財の内容								
	一般財源	760		430		1,475		190		
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
		補助金交付件数	件	1	2	1				
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事業成果	成果目標	目的と事業の性質から具体的な指標の設定は困難なため設定しない。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
事業の自己評価										
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R4決算用

事業番号	32 - 65 - 20 - 2		成果説明書・掲載事業			
事業シート（概要説明書）						
科目	款	6	農林水産業費	項	1 農業費	
	目	6	農地費			
事業名	農業生産基盤整備事業（県営ほ場整備事業（天羽土地改良区）元利補給補助事業）			担当課	農林水産課	
総合戦略施策名	基本目標				担当係	農林係
	基本的な施策の方向				作成責任者	磯貝 勇一
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務	<input type="checkbox"/>	事業開始年度	平成3年度
根拠法令等	土地改良法					
実施の背景	ほ場整備事業は第一に狭小な農地の区画を整形・拡大し、用排水施設、農道等を総合的に整備することによる労働生産性の向上を図ること、第二にほ場条件の整備による水田の汎用化を契機として、麦・大豆・野菜等生産振興を図ることによる耕地利用率の向上、第三に換地の手法を活用して、農地の権利や用排水施設、農道等の再編成を図るとともに、非農用地の計画的な創設・配置による土地利用の秩序化等による農村生活環境の改善などを図ることを目的としている。					
目的	県営及び団体営により施行された土地改良事業の市負担分借入に伴う元利償還金を支払う。					
対象	農業従事者				対象者数(全住民に対する割合)	
					1,505 人 (3.7 %)	
実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託	<input type="checkbox"/>	一部委託	<input type="checkbox"/>
			指定管理	<input type="checkbox"/>		
	委託先・指定管理者					
	直接補助	<input type="radio"/>	間接補助	<input type="checkbox"/>	補助先	天羽土地改良区
	貸付	<input type="checkbox"/>	貸付先			
その他	<input type="checkbox"/>	その他の内容				
事業概要	事業内容（金額を含めた予算の執行内容）					
	<ul style="list-style-type: none"> ●事業主体 天羽土地改良区 ●補助金交付事務（県営ほ場整備事業 竹岡地区）補助金 平成5年度～平成19年度借入分 8,487,050円 					
関連事業						

単年度用

R4決算用

事業番号	32 - 65 - 20 - 2		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	6	農地費	
事業名	農業生産基盤整備事業（県営ほ場整備事業（天羽土地改良区）元利補給補助事業）					担当課	農林水産課			
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）			
コスト	合計	7,446		8,487		18,517		27,888		
	内 訳 (人件費を除く)	負担金補助及び交付金	7,446		8,487		18,517		27,888	
	人件費	合計	0.03 人	228	0.03 人	228	0.08 人	617	0.08 人	596
		正職員	0.03 人	228	0.03 人	228	0.08 人	617	0.08 人	596
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
総事業費	7,674		8,715		19,134		28,484			
財源	合計	7,446		8,487		18,517		27,888		
財源	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
	一般財源	7,446		8,487		18,517		27,888		
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事業成果	成果目標	目的と事業の性質から具体的な指標の設定は困難なため設定しない。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
事業の自己評価										
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R4決算用

事業番号	32 - 65 - 20 - 3	成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）									
科目	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	6	農地費
事業名	農業生産基盤整備事業（県営水田農業確立排水対策特別事業（小糸川沿岸土地改良区）元利補給補助事業）					担当課	農林水産課		
総合戦略施策名	基本目標					担当係	農林係		
	基本的な施策の方向				施策番号				
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務			事業開始年度	平成26年度		
根拠法令等	土地改良法								
実施の背景	排水対策特別事業は、第一に狭小な農地の区画を整形・拡大し、用排水施設、農道等を総合的に整備することによる労働生産性の向上を図ること、第二にほ場条件の整備による水田の汎用化を契機として、麦・大豆・野菜等生産振興を図ることによる耕地利用率の向上、第三に換地の手法を活用して、農地の権利や用排水施設、農道等の再編成を図るとともに、非農用地の計画的な創設・配置による土地改良の秩序化等による農村生活環境の改善などを図ることを目的として実施した。								
目的	県営及び団体営により施行された土地改良事業の市負担分借入に伴う元利償還金を支払う。								
対象	農業従事者					対象者数(全住民に対する割合)			
						1,505 人 (3.7 %)			
実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託	<input type="radio"/>	一部委託	<input type="radio"/>	指定管理		
	委託先・指定管理者								
	直接補助	<input type="radio"/>	間接補助	<input type="radio"/>	補助先	小糸川沿岸土地改良区	実施主体	小糸川沿岸土地改良区	
	貸付	<input type="radio"/>	貸付先						
	その他	<input type="radio"/>	その他の内容						
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）									
事業概要	●事業主体 小糸川沿岸土地改良区								
	●補助金交付事務（小糸川地区）								
	補助金	平成10～平成22年度借入分	32,995,526円						
	補助金	平成23～平成30年度借入分（期間延長分）	9,673,054円						
	補助金	令和元年度～（期間再延長分）	256,902円						
		合計	42,925,482円						
関連事業									

単年度用

R4決算用

事業番号	32 - 65 - 20 - 3		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	6	農地費	
事業名	農業生産基盤整備事業（県営水田農業確立排水対策特別事業（小糸川沿岸土地改良区）元利補給補助事業）					担当課	農林水産課			
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）			
コスト	合計	44,289		42,925		42,078		40,743		
	内訳 (人件費を除く)	負担金補助及び交付金	44,289		42,925		42,078		40,743	
	人件費	合計	0.05 人	381	0.05 人	381	0.10 人	771	0.15 人	1,117
		正職員	0.05 人	381	0.05 人	381	0.10 人	771	0.15 人	1,117
臨時職員等		人	0	人	0	人	0	人	0	
総事業費	44,670		43,306		42,849		41,860			
財源	合計	44,289		42,925		42,078		40,743		
	国県支出金	国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財	その他特財の内容								
	一般財源	44,289		42,925		42,078		40,743		
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度	
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事業成果	成果目標	目的と事業の性質から具体的な指標の設定は困難なため設定しない。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度	
事業の自己評価										
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R4決算用

事業番号	32 - 65 - 20 - 4	成果説明書・掲載事業			
事業シート（概要説明書）					
科目	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 6 農地費		
事業名	農業生産基盤整備事業（水利施設整備事業（基幹水利施設保全型）負担金）		担当課 農林水産課		
総合戦略施策名	基本目標		担当係 農林係		
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 磯貝 勇一		
事務区分	自治事務	法定受託事務	事業開始年度 平成24年度		
根拠法令等	土地改良法、基幹水利施設ストックマネジメント事業実施要綱				
実施の背景	既存の農業水利施設の有効活用を図り、効率的な機能保全管理対策を推進するため、施設の劣化状況等を調べる機能診断を行い、機能診断に基づき施設の機能の保全をするために必要な対策方法等を定めた計画の作成及び当該計画に基づく対策工事等を一貫して行うことにより、施設の機能を効率的に保全する。				
目的	富津市の農業の基幹水利施設である小糸沿岸土地改良区が管理している三島ダムの施設と天羽土地改良区が管理している戸面原ダムの長寿命化のため県が実施する事業の補助をする。				
事業概要	対象	農業従事者	対象者数(全住民に対する割合) 1,505 人 (3.7 %)		
	実施方法	直接実施	業務委託	一部委託	指定管理
		委託先・指定管理者			
		直接補助	間接補助	補助先	実施主体 千葉県
		貸付	貸付先		
その他	<input type="radio"/>	その他の内容 負担金			
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）					
<p>県営土地改良事業の工事に係る分担金（負担金）の支出</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 県営用排水改良事業分担金（三島ダム地区） 293,200円 ● 県営用排水改修事業分担金（三島ダムⅡ期地区） 3,889,216円 ● 県営用排水改良事業分担金（戸面原ダムⅡ期地区） 1,514,880円 <p style="text-align: right;">合計 5,697,296円</p>					
関連事業					

単年度用

R4決算用

事業番号	32 - 65 - 20 - 4		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	6	農地費	
事業名	農業生産基盤整備事業（水利施設整備事業（基幹水利施設保全型）負担金）					担当課	農林水産課			
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）			
コスト	合計	23,505		5,697		3,525		283		
	内訳 (人件費を除く)	負担金補助及び交付金	23,505		5,697		3,525		283	
	人件費	合計	0.03 人	228	0.03 人	228	0.10 人	771	0.15 人	1,117
		正職員	0.03 人	228	0.03 人	228	0.10 人	771	0.15 人	1,117
臨時職員等		人	0	人	0	人	0	人	0	
総事業費	23,733		5,925		4,296		1,400			
財源	合計	23,505		5,697		3,525		283		
	国県支出金	114								
		国県支出金の内容		地すべり防止施設維持管理委託金						
	地方債	20,000								
	その他特財	その他特財の内容								
一般財源	3,391		5,697		3,525		283			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
	分担金の支払い				件	3	2	2		
	単位当たりコスト				総事業費	/				
事業成果	成果目標	目的と事業の性質から具体的な指標の設定は困難なため設定しない。								
	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
	成果									
事業の自己評価										
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R4決算用

事業番号	32 - 65 - 25 - 1	成果説明書・掲載事業	○	
事業シート（概要説明書）				
科目	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 6 農地費	
事業名	多面的機能支払交付金事業（推進事業）		担当課 農林水産課	
総合戦略施策名	基本目標	__ 4 市の産業仕事を創る	担当係 農林係	
	基本的な施策の方向	② 地域の特色ある産業を盛んにする	施策番号 3 作成責任者 磯貝 勇一	
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 平成19年度	
根拠法令等	多面的機能支払交付金（実施要綱・交付要綱）			
実施の背景	農村地域の高齢化、人口減少等によって地域の共同活動の困難化が進行し、水路、農道等の地域資源の維持管理に対する担い手の負担が増大している。また、担い手の規模拡大が阻害されることも懸念される状況にあるため、農業・農村の多面的機能の発揮のための地域活動や営農の継続等に対する支援を行い、多面的機能が今後とも適切に発揮されるよう後押ししていく。			
目的	多面的機能支払交付金事業を円滑に推進する。			
事業概要	対象	市民	対象者数(全住民に対する割合) 40,402 人 (100.0 %)	
	実施方法	直接実施 ○	業務委託 ○	一部委託
		委託先・指定管理者 千葉県土地改良事業団体連合会		
		直接補助	間接補助	補助先 実施主体
		貸付	貸付先	
その他	その他の内容			
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
多面的機能支払交付金事業を行うために必要な資料作成及び確認事務を委託する。				
● 消耗品費 17,380円				
● 協定農用地確認調査業務委託 484,000円				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 件名 : 令和4年度多面的機能支払現地確認及び認定農地・保全区域内施設等の図面作成業務委託 ・ 受注者 : 千葉県土地改良事業団体連合会 ・ 委託場所 : 多面的機能支払交付金事業実施組織3地区 ・ 委託内容 : 現地確認（下花香谷、関山、湊西部） 図面作成（湊西部） 				
関連事業				

単年度用

R4決算用

事業番号	32 - 65 - 25 - 1		成果説明書・掲載事業	○							
事業シート（概要説明書）											
科目	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	6	農地費		
事業名	多面的機能支払交付金事業（推進事業）				担当課	農林水産課					
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）				
コスト	合計	1,184		501		435		379			
	内訳 (人件費を除く)	委託料	1,060		484		407		342		
		需用費	113		17		28		37		
		旅費	11								
	人件費	合計	0.14 人	1,066		0.14 人	1,388		0.14 人	1,043	
		正職員	0.14 人	1,066		0.14 人	1,388		0.14 人	1,043	
		臨時職員等	人	0		人	0		人	0	
総事業費	2,250		1,567		1,823		1,422				
財源	合計	1,184		501		435		379			
	国県支出金	1,184		501		435		375			
	国県支出金の内容	多面的機能支払推進交付金 国全額補助									
	地方債										
	その他特財										
その他特財の内容											
一般財源	0		0		0		4				
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度				
	活動実績	協定農用地図面作成			地区	1	0	4			
		協定農用地確認調査			地区	3	3	4			
	単位当たりコスト	総事業費 /									
事業成果	成果目標	本事業は多面的機能支払交付金を交付するに当たり必要な図面作成や現地確認作業を行うものであり、目的と事業の性質から具体的な指標の設定は困難。									
	成果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度			
事業の自己評価	多面的機能支払交付金事業を円滑に推進するために必要な業務である。										
比較参考値											
その他特記すべき事項											

単年度用

R4決算用

事業番号	32 - 65 - 25 - 2	成果説明書・掲載事業	○
事業シート（概要説明書）			
科目	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 6 農地費
事業名	多面的機能支払交付金事業（農地維持支払交付金）		担当課 農林水産課
総合戦略施策名	基本目標	__ 4 市の産業仕事を創る	
	基本的な施策の方向	② 地域の特色ある産業を盛んにする	担当係 農林係
		施策番号 3	作成責任者 磯貝 勇一
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 平成19年度
根拠法令等	多面的機能支払交付金（実施要綱・交付要綱）		
実施の背景	農村地域の高齢化、人口減少等によって地域の共同活動の困難化が進行し、水路、農道等の地域資源の維持管理に対する担い手の負担が増大している。また、担い手の規模拡大が阻害されることも懸念される状況にあるため、農業・農村の多面的機能の発揮のための地域活動や営農の継続等に対する支援を行い、多面的機能が今後とも適切に発揮されるよう後押ししていく。		
目的	農業者等による組織が取り組む、水路の泥上げや農道の路面維持等の地域資源の基礎的保全活動や農村の構造変化に対応した体制の拡充・強化等、多面的機能を支える共同活動を支援する。		
事業概要	対象	市民	対象者数(全住民に対する割合) 40,402 人 (100.0 %)
	実施方法	直接実施 ○	業務委託
			一部委託
			指定管理
		委託先・指定管理者	
	直接補助 ○	間接補助	補助先 各活動団体
	貸付	貸付先	実施主体
	その他	その他の内容	
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）			
<p>多面的機能支払交付金（農地維持等）・・・多面的機能を支える共同活動の支援。</p> <p>交付率・・・国（1/2）、県（1/4）、市（1/4）</p> <p>●農地維持支払交付金 9,777,800円</p> <p>交付地区</p> <p>13地区（湊東部、竹岡西部、大田和、西川、下花香谷、関山、谷田皿引、関、加藤、長崎、大川崎、海良、湊西部）</p> <p>対象農用地 34,155a（田 29,965a、畑 3,906a、草地 284a）</p>			
関連事業			

単年度用

R4決算用

事業番号	32 - 65 - 25 - 2		成果説明書・掲載事業	○						
事業シート（概要説明書）										
科目	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	6	農地費	
事業名	多面的機能支払交付金事業（農地維持支払交付金）				担当課	農林水産課				
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）			
コスト	合計	10,186		9,778		8,779		8,781		
	内 訳 (人件費を除く)	負担金補助及び交付金	10,186		9,778		8,779		8,781	
	人件費	合計	0.14 人	1,066	0.14 人	1,066	0.14 人	1,079	0.14 人	1,043
		正職員	0.14 人	1,066	0.14 人	1,066	0.14 人	1,079	0.14 人	1,043
臨時職員等		人	0	人	0	人	0	人	0	
総事業費	11,252		10,844		9,858		9,824			
財源	合計	10,186		9,778		8,779		8,781		
	国県支出金	7,639		7,334		6,584		6,585		
		国県支出金の内容	多面的機能支払推進交付金（農地維持）				国1/2、県1/4			
	地方債									
	その他特財									
その他特財の内容										
一般財源	2,547		2,444		2,195		2,196			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
		活動団体数（農地維持等）			団体	13	13	13		
	単位当たりコスト	総事業費 / 活動団体数（農地維持等）			千円	834	758	756		
事業成果	成果目標	農村環境の良好な保全を図るため、活動面積（農地）を成果目標とする。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
		活動面積（農地維持等）			a	34,155	30,693	30,702		
事業の自己評価	現在活動している団体の継続（高齢化・過疎化）とともに新規活動団体の掘り起こしを図る必要がある。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R4決算用

事業番号	32 - 65 - 25 - 3	成果説明書・掲載事業	○	
事業シート（概要説明書）				
科目	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 6 農地費	
事業名	多面的機能支払交付金事業（資源向上支払交付金）		担当課 農林水産課	
総合戦略施策名	基本目標	__ 4 市の産業仕事を創る		
	基本的な施策の方向	② 地域の特色ある産業を盛んにする	担当係 農林係	
		施策番号 3	作成責任者 磯貝 勇一	
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 平成19年度	
根拠法令等	多面的機能支払交付金（実施要綱・交付要綱）			
実施の背景	農村地域の高齢化、人口減少等によって地域の共同活動の困難化が進行し、水路、農道等の地域資源の維持管理に対する担い手の負担が増大している。また、担い手の規模拡大が阻害されることも懸念される状況にあるため、農業・農村の多面的機能の発揮のための地域活動や営農の継続等に対する支援を行い、多面的機能が今後とも適切に発揮されるよう後押ししていく。			
目的	農業者等による組織が取り組む、水路の泥上げや農道の路面維持等の地域資源の基礎的保全活動や農村の構造変化に対応した体制の拡充・強化等、多面的機能を支える共同活動を支援する。			
事業概要	対象	市民	対象者数(全住民に対する割合) 40,402 人 (100.0 %)	
	実施方法	直接実施 ○	業務委託	一部委託
			指定管理	
		委託先・指定管理者		
		直接補助 ○	間接補助	補助先 各活動団体
		貸付	貸付先	実施主体
		その他	その他の内容	
	事業内容（金額を含めた予算の執行内容）			
	多面的機能支払交付金（資源向上支払）・・・地域資源（農地、水路、農道等）の質的向上を図る共同活動の支援			
	交付率・・・国（1/2）、県（1/4）、市（1/4）			
●（共同活動）交付金額 4,975,890円				
交付地区 13地区（湊東部、竹岡西部、大田和、西川、下花香谷、関山、谷田皿引、関、加藤、長崎、大川崎、海良、湊西部）				
対象農用地 34,155a（田 29,965a、畑 3,906a、草地 284a）				
●（施設の長寿命化のための活動）交付金額 1,900,340円				
交付地区 2地区（下花香谷、湊西部）				
対象農用地 5,385a（田 5,016a、畑 369a）				
関連事業				

単年度用

R4決算用

事業番号	32 - 65 - 25 - 3		成果説明書・掲載事業	○						
事業シート（概要説明書）										
科目	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	6	農地費	
事業名	多面的機能支払交付金事業（資源向上支払交付金）				担当課	農林水産課				
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）			
コスト	合計	12,426		6,876		5,296		5,298		
	内 訳 (人件費を除く)	負担金補助及び交付金	12,426		6,876		5,296		5,298	
	人件費	合計	0.14 人	1,066	0.20 人	1,523	0.14 人	1,079	0.14 人	1,043
		正職員	0.14 人	1,066	0.20 人	1,523	0.14 人	1,079	0.14 人	1,043
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
総事業費	13,492		8,399		6,375		6,341			
財源	合計	12,426		6,876		5,296		5,298		
	国県支出金	9,319		5,157		3,973		3,973		
		国県支出金の内容	多面的機能支払推進交付金（資源向上支払交付金）				国1/2 県1/4			
	地方債									
	その他特財									
その他特財の内容										
一般財源	3,107		1,719		1,323		1,325			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
		活動団体数（共同活動）			団体	13	13	13		
		活動団体数（施設の長寿命化のための活動）			団体	2	2	2		
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事業成果	成果目標	農村環境の良好な保全を図るため、活動面積（農地）を成果目標とする。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
		活動面積（共同活動）			a	34,155	30,693	30,702		
		活動面積（施設の長寿命化のための活動）			a	5,385	2,070	2,070		
事業の自己評価	現在活動している団体の継続（高齢化・過疎化）とともに新規活動団体の掘り起こしを図る必要がある。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R4決算用

事業番号	32 - 65 - 35 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 6 農地費	
事業名	富津聖苑地元整備事業		担当課 農林水産課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 農林係	
	基本的な施策の方向		作成責任者 磯貝 勇一	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 平成30年度	
根拠法令等	本郷との覚書			
実施の背景	富津聖苑の操業にあたり、本郷区と「火葬場を地元地区に設置する年限は業務開始時から25年以内とする。」（平成30年1月末まで）との覚書を締結した、このことに伴い、今後の火葬場のあり方について協議をした結果、君津地域4市での広域での火葬場整備を行うこととなった。しかし、広域火葬場の稼働が覚書の年限に間に合わないことから、改めて要望事項等を記した使用期限延長の覚書を取り交わした。			
目的	本郷区と締結した覚書を順守し、広域火葬場が稼働するまでの間、富津聖苑の運営を継続し、安定した火葬業務を市民に提供する。			
事業概要	対象	市民	対象者数(全住民に対する割合) 40,402 人 (100.0 %)	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>
		委託先・指定管理者 (有) 五平建設工業		
		直接補助 <input type="radio"/>	間接補助 <input type="radio"/>	補助先 <input type="radio"/>
		貸付 <input type="radio"/>	貸付先 <input type="radio"/>	実施主体 <input type="radio"/>
その他 <input type="radio"/>	その他の内容 <input type="radio"/>			
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
<p>本郷区との覚書により、農道の舗装及び用排水路の補修等を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●草刈業務委託 297,000円 受託者 (有) 五平建設工業 ●重機借上料 376,310円 農業用水路補修に伴う重機借上料 バックホウ、回送車、ダンプトラック ●農道舗装修繕工事 2,634,500円 市道平井2号線ほか舗装修繕工事 請負業者 (有) 原田産業 工事概要 工事延長 L=831m 舗装工 A=3,440㎡ (市道整備を含むため、建設課予算(土木費8-2-1 5,725,500円)と合併して発注) 				
関連事業				

単年度用

R4決算用

事業番号	32 - 65 - 35 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	6	農地費	
事業名	富津聖苑地元整備事業					担当課	農林水産課			
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）			
コスト	合計	0		3,308		1,806		2,348		
	（人件費を除く） 内 訳			工事請負費	2,635	使用料及び賃借料	1,531	使用料及び賃借料	1,672	
				使用料及び賃借料	376	委託料	275	原材料費	384	
				委託料	297			委託費	292	
	人件費	合計	0.00 人	0	0.10 人	761	0.05 人	385	0.05 人	372
		正職員	人	0	0.10 人	761	0.05 人	385	0.05 人	372
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
	総事業費	0		4,069		2,191		2,720		
	財源	合計	0		3,308		1,806		2,348	
国県支出金		国県支出金の内容								
地方債										
その他特財		その他特財の内容								
一般財源		0		3,308		1,806		2,348		
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事業成果	成果目標	目的と事業の性質から具体的な指標の設定は困難なため設定しない。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
事業の自己評価										
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R4決算用

事業番号	34 - 25 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 6 農林水産業費	項 2 林業費	目 2 林業振興費	
事業名	林業振興総務関係費		担当課 農林水産課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 農林係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 磯貝 勇一	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 平成26年度	
根拠法令等				
実施の背景	森林は国土の保全、水源の涵養（かんよう）、地球温暖化の防止、木材をはじめとする林産物の共有などといった多くの多面的機能を有している。このような機能を持続的に発揮しつつ、林業の成長産業化を実現するためには、植栽、保育、間伐等の適切な森林整備を行うことで、健全な森林を造成し、資源の循環利用を進めていく必要がある。			
目的	森林や林業に関する取組の実施や活動支援を通じ、林業の振興を図る。			
事業概要	対象	市民	対象者数(全住民に対する割合) 40,402 人 (100.0 %)	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>
		指定管理 <input type="radio"/>		
		委託先・指定管理者 松愛造園（株）		
		直接補助 <input type="radio"/>	間接補助 <input type="radio"/>	補助先 <input type="radio"/>
		貸付 <input type="radio"/>	貸付先 <input type="radio"/>	実施主体 <input type="radio"/>
その他 <input type="radio"/>	その他の内容 負担金（千葉県さくらの会、(交)千葉県緑化推進委員会）			
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
<ul style="list-style-type: none"> ● 桜並木環境美事業業務委託（委託料） 657,800円 【業務内容】殺虫剤散布・剪定 L=2.4km ・第1回（前期） 316,800円 ・第2回（後期） 341,000円 受託者 松愛造園（株） ● 千葉県さくらの会会費（負担金補助及び交付金） 9,000円 さくらの会 会費9,000円【均等割】×一式 = 9,000円 ● 県緑化推進委員会負担金（負担金補助及び交付金） 885,000円 公益社団法人 千葉県緑化推進委員会負担金 【緑化推進分】均等割 10,000円 + 人口割 23,000円 + 面積割 34,000円 = 67,000円 【治山分】事業費割 818,000円 				
関連事業				

単年度用

R4決算用

事業番号	34 - 25 - 5 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	6	農林水産業費	項	2	林業費	目	2	林業振興費	
事業名	林業振興総務関係費					担当課	農林水産課			
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）			
コスト	合計	2,108		1,552		1,779		2,106		
	内 訳	負担金補助及び交付金	1,302	負担金補助及び交付金	894	負担金補助及び交付金	1,119	負担金補助及び交付金	1,066	
		委託料	800	委託料	658	委託料	660	委託料	788	
		旅費	6					需用費	252	
	人件費	合計	0.10 人	761	0.15 人	1,142	0.20 人	1,542	0.20 人	1,490
		正職員	0.10 人	761	0.15 人	1,142	0.20 人	1,542	0.20 人	1,490
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
	総事業費	2,869		2,694		3,321		3,596		
	財源	合計	2,108		1,552		1,779		2,106	
財源	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財							126		
							雑入（山中奥畑簡易水道管理組合負担金）			
一般財源	2,108		1,552		1,779		1,980			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事業成果	成果目標	目的と事業の性質から具体的な指標の設定は困難なため設定しない。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
事業の自己評価										
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R4決算用

事業番号	34 - 25 - 15 - 1		成果説明書・掲載事業				
事業シート（概要説明書）							
科目	款	6	農林水産業費	項	2		
					林業費		
目					2		
					林業振興費		
事業名	林道南房総線整備事業			担当課	農林水産課		
総合戦略施策名	基本目標				担当係	農林係	
	基本的な施策の方向			施策番号			
作成責任者					磯貝 勇一		
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務	<input type="checkbox"/>	事業開始年度	平成23年度	
根拠法令等	林道南房総線整備（開設・改良）実施方針						
実施の背景	君津地域から安房地域の境にかけて存在する豊富な森林の集約的整備、森林の持つ公益的機能の充実や林業の機械化による経営合理化を推進し、中山間地域の生活環境の向上を図り地域の活性化等に繋がる基幹施設として当該林道南房総線の整備が求められている。						
目的	森林整備の基幹施設として林道南房総線を整備し、豊富な森林の集約的整備、森林の持つ公益的機能の充実や林業の機械化による経営合理化を推進し、中山間地域の生活環境の向上を図る。						
事業概要	対象	市民			対象者数(全住民に対する割合)	40,402 人 (100.0 %)	
	実施方法	直接実施	<input type="checkbox"/>	業務委託	<input type="checkbox"/>	一部委託	<input type="checkbox"/>
						指定管理	<input type="checkbox"/>
		委託先・指定管理者					
		直接補助	<input type="checkbox"/>	間接補助	<input type="checkbox"/>	補助先	
貸付	<input type="checkbox"/>	貸付先					
その他	<input type="radio"/>	その他の内容 負担金					
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）							
<ul style="list-style-type: none"> ● 林道竹岡線開設事業負担金（負担金補助及び交付金） 265,980円 ・ 事業費 2,659,800円 ・ 事業内容 林道開設工事 90m（全体計画：幅員 4.0、延長 450m） ・ 市負担金 2,659,800円 × 1/10 = 265,980円 							
関連事業							

単年度用

R4決算用

事業番号	34 - 25 - 15 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	6	農林水産業費	項	2	林業費	目	2	林業振興費	
事業名	林道南房総線整備事業					担当課	農林水産課			
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）			
コスト	合計	0		266		853		844		
	内訳 (人件費を除く)			負担金補助及び交付金	266	負担金補助及び交付金	853	負担金補助及び交付金	844	
	人件費	合計	0.00 人	0	0.05 人	381	0.10 人	771	0.10 人	745
		正職員	人	0	0.05 人	381	0.10 人	771	0.10 人	745
	臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0	
	総事業費	0		647		1,624		1,589		
財源	合計	0		266		853		844		
	国県支出金	国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財	その他特財の内容								
	一般財源	0		266		853		844		
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度			
	負担金の支払回数			回	1	1	1			
	単位当たりコスト			総事業費 / 負担金の支払回数	千円	647	1,624	1,589		
事業成果	成果目標	目的と事業の性質から具体的な指標の設定は困難なため設定しない。								
	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度			
事業の自己評価										
比較参考値										
その他特記すべき事項		今後の進め方について、千葉県及び林道南房総線促進協議会と協議・調整する。								

単年度用

R4決算用

事業番号	34 - 25 - 20 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 6 農林水産業費	項 2 林業費	目 2 林業振興費	
事業名	佐貫城址花木公園整備事業		担当課 農林水産課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 農林係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 磯貝 勇一	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 平成23年度	
根拠法令等				
実施の背景	佐貫城址は、富津市の単なる文化遺産、史跡としてだけでなく、佐貫地区の人々の「心のよりどころ」であり、かつ「誇りに思う」場となっている。			
目的	文化遺産、史跡としてだけでなく、憩いの場として整備を実施することによって、佐貫城址への訪問者数の増大を図り、文化遺産としての認識の向上や地域の活性化を図る。			
事業概要	対象	市民	対象者数(全住民に対する割合) 40,402 人 (100.0 %)	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>
		指定管理 <input type="radio"/>		
		委託先・指定管理者 企業組合 千葉県森林整備協会		
		直接補助	間接補助	補助先
		貸付	貸付先	実施主体
	その他	その他の内容		
	事業内容（金額を含めた予算の執行内容）			
	<ul style="list-style-type: none"> ● 佐貫城址花木公園整備委託（委託料） 1,975,600円 <ul style="list-style-type: none"> ・竹木、灌木類刈払い ・大径木伐採 ・棚積み集積 受託者 企業組合 千葉県森林整備協会 ● 佐貫城址花木公園整備に伴う原材料費（原材料） 146,960円 <ul style="list-style-type: none"> ・再生クラッシャーラン RC-40 133,200円 ・土砂 10,560円 ・土のう 3,200円 			
	関連事業			

単年度用

R4決算用

事業番号	34 - 25 - 20 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	6	農林水産業費	項	2	林業費	目	2	林業振興費	
事業名	佐貫城址花木公園整備事業					担当課	農林水産課			
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）			
コスト	合計	734		2,123		386		515		
	内 訳 (人件費を除く)	工事請負費	561	委託料	1,976	委託料	283	原材料費	319	
		原材料費	173	原材料費	147	原材料費	103	委託料	196	
	合計	0.15 人	1,142	0.15 人	1,142	0.28 人	1,347	0.28 人	1,347	
	人件費	正職員	0.15 人	1,142	0.15 人	1,142	0.14 人	1,079	0.14 人	1,043
		臨時職員等	人	0	人	0	0.14 人	268	0.14 人	304
	総事業費	1,876		3,265		1,733		1,862		
財源	合計	734		2,123		386		515		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財	500								
	その他特財の内容 公共施設等マネジメント基金繰入金									
一般財源	234		2,123		386		515			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
	公園整備実施回数				回	1	3	2		
	単位当たりコスト				総事業費 / 実施回数	千円	3,265	578	931	
事業成果	成果目標	施設への来訪者数が成果となるが、具体的な成果の把握が困難なため設定しない。								
	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
	成 果									
事業の自己評価	公園内の樹木の伐採等を実施し、安全に利用できるよう整備及び管理に努めた。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R4決算用

事業番号	34 - 25 - 25 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 6 農林水産業費	項 2 林業振興費	目 2 林業振興費	
事業名	森林環境整備事業		担当課 農林水産課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 農林係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 磯貝 勇一	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 令和元年度	
根拠法令等	森林経営管理法			
実施の背景	森林の有する地球温暖化防止や災害防止・国土保全、水源涵養等の様々な公益的機能は国民に広く恩恵を与えるものであり、適切な森林の整備等は、我が国の国土や国民の命を守ることにつながるものである。しかしながら、森林整備を進めるに当たっては、所有者の経営意欲の低下や所有者不明森林の増加、境界未確定の森林や担い手不足等が大きな課題となっている。			
目的	平成30年度税制改革の大綱において、森林環境税及び森林環境譲与税の創設が決定、森林環境譲与税は平成31年度から自治体に譲与が開始された。適切に森林の整備・保全を行うことにより、森林の多面的な機能が発揮され、温室効果ガス削減に貢献するとともに、国民の安全で安心な暮らしを確保することを目的とする。			
事業概要	対象	市民	対象者数(全住民に対する割合) 40,402 人 (100.0 %)	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>
		指定管理 <input type="radio"/>		
		委託先・指定管理者 千葉県森林組合 南部支所		
		直接補助 <input type="radio"/>	間接補助 <input type="radio"/>	補助先 <input type="radio"/>
		貸付 <input type="radio"/>	貸付先 <input type="radio"/>	実施主体 <input type="radio"/>
その他 <input type="radio"/>	その他の内容 負担金（千葉県森林経営管理協議会）			
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
<ul style="list-style-type: none"> ● 消耗品費（需用費） 5,208円 <ul style="list-style-type: none"> ・ チップソー刈払機用 5枚組、刈払機用グリース ● 森林環境整備事業委託料（委託料） 2,896,300円 <ul style="list-style-type: none"> 件名 森林整備意向調査業務委託 委託先 千葉県森林組合 南部支所 履行期間 令和4年8月23日～令和5年3月20日 委託内容 岩瀬・中地区ほか2箇所について、今後の森林整備の基礎資料とするため、森林所有者へ森林の管理状況や経営方針を確認する意向調査を実施した。 ● 県森林クラウド利用料（使用料及び賃借料） 82,500円 <ul style="list-style-type: none"> 75,000円/年 × 1.1（消費税10%） = 82,500円 ● 千葉県森林経営管理協議会負担金（負担金補助及び交付金） 100,000円 <ul style="list-style-type: none"> 基本料金（均等割） 73,871円 + 譲与税割 25,678円 = 99,549円 = 100,000円（千円未満四捨五入） 				
関連事業				

単年度用

R4決算用

事業番号	34 - 25 - 25 - 1		成果説明書・掲載事業								
事業シート（概要説明書）											
科目	款	6	農林水産業費	項	2	林業振興費	目	2	林業振興費		
事業名	森林環境整備事業					担当課	農林水産課				
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）				
コスト	合計	15,261		3,084		4,154		111			
	（人件費を除く） 内 訳	委託料	15,000		2,896		3,905		使用料及び賃借料	76	
		負担金補助及び交付金	100		100		105		需用費	30	
		使用料及び賃借料	90		83		83		旅費	5	
		需用費	53		5		52				
		旅費	18				9				
	人件費	合計	0.40 人	3,045		0.40 人	3,084		0.40 人	2,979	
		正職員	0.40 人	3,045		0.40 人	3,084		0.40 人	2,979	
		臨時職員等	人	0		人	0		人	0	
	総事業費	18,306		6,129		7,238		3,090			
財源	合計	15,261		3,084		4,154		111			
	国県支出金										
		国県支出金の内容									
	地方債										
	その他特財	15,261		3,084		4,154		111			
	その他特財の内容 森林環境基金繰入金										
一般財源	0		0		0		0				
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度			
	単位当たりコスト	総事業費 /									
事業成果	成果目標	目的と事業の性質から、具体的な指標の設定は困難なため設定しない。									
	成果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度			
事業の自己評価	令和3年度に策定した「森林整備方針及び事業計画書」に基づき、森林の所有者に対して意向調査を実施した。 令和5年度以降も森林環境譲与税を活用した森林環境整備事業を実施していく。										
比較参考値											
その他特記すべき事項	森林環境譲与税は、私有林人工林面積、人口及び林業就業者数に基づいて算定された金額が譲与される。 令和6年度からは「森林環境税」として、1人 1,000円/年額が徴収されることになる。										

単年度用

R4決算用

事業番号	34 - 25 - 30 - 1	成果説明書・掲載事業	<input type="radio"/>	
事業シート（概要説明書）				
科目	款 6 農林水産業費	項 2 林業費	目 2 林業振興費	
事業名	小規模分散型水インフラ整備事業		担当課 農林水産課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 農林係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 磯貝 勇一	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 令和4年度	
根拠法令等				
実施の背景	山中奥畑簡易給水施設は、施設の老朽化が著しいことから、安定稼働、今後の計装設備の更新費用の増大のほか、水質、水量の確保、管理負荷が課題となっており、今後の管理運営が懸念されていた。			
目的	山中奥畑簡易給水施設に、AI／センシング等のデジタル技術を用いた小規模分散型水インフラの実装を行うことにより、課題の解消及び管理負荷の軽減を図る。			
対象	山中奥畑簡易水道管理組合の組合員		対象者数(全住民に対する割合)	
			29 人 (0.1 %)	
実施方法	直接実施 <input type="checkbox"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="checkbox"/>	指定管理 <input type="checkbox"/>
	委託先・指定管理者 WOTA（株）			
	直接補助 <input type="checkbox"/>	間接補助 <input type="checkbox"/>	補助先	実施主体
	貸付 <input type="checkbox"/>	貸付先		
	その他 <input type="checkbox"/>	その他の内容		
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
事業概要	●小規模分散型水インフラ整備事業			
	件名	小規模分散型水インフラ整備事業業務委託		
委託場所	富津市山中奥畑地先			
履行期間	令和4年6月1日～令和5年3月20日			
受注者	WOTA（株）			
事業費	99,374,000円			
委託内容	水質調査及び水源の探査等を行い、導入する設備の能力や規模を決定し、膜ろ過・UVといった高度水処理技術、AI/センシング技術を用いた小規模分散型水インフラ設備を実装した。			
関連事業				

単年度用

R4決算用

事業番号	34 - 25 - 30 - 1		成果説明書・掲載事業	○						
事業シート（概要説明書）										
科目	款	6	農林水産業費	項	2	林業費	目	2	林業振興費	
事業名	小規模分散型水インフラ整備事業				担当課	農林水産課				
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）			
コスト	合計	0		99,374		0		0		
	内訳 (人件費を除く)			委託料	99,374					
	人件費	合計	0.00 人	0	0.60 人	4,568	0.00 人	0	0.00 人	0
		正職員	人	0	0.60 人	4,568	人	0	人	0
臨時職員等		人	0	人	0	人	0	人	0	
総事業費	0		103,942		0		0			
財源	合計	0		99,374		0		0		
	国県支出金			89,436						
		国県支出金の内容		デジタル田園都市国家構想推進交付金（補助率1/2）、コロナ臨時交付金						
	地方債									
	その他特財									
その他特財の内容										
一般財源	0		9,938		0		0			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度			
	小規模分散型水インフラの実装			式	1					
	単位当たりコスト			総事業費 /						
事業成果	成果目標	小規模分散型水インフラの実装を行う。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
		小規模分散型水インフラの実装			式	1				
事業の自己評価	AI/センシング等のデジタル技術を用いた小規模分散型水インフラを実装することができた。									
比較参考値										
その他特記すべき事項	既存の山中奥畑簡易給水施設とは大きく異なる施設となったことから、今後の維持管理等について、指定管理者である山中奥畑簡易水道管理組合と協議を進めていく。									

単年度用

R4決算用

事業番号	34 - 35 - 5 - 1		成果説明書・掲載事業				
事業シート (概要説明書)							
科目	款	6	農林水産業費	項	2		
					林業費		
				目	3		
					林道維持費		
事業名	林道維持事業			担当課	農林水産課		
総合戦略施策名	基本目標				担当係	農林係	
	基本的な施策の方向				作成責任者	磯貝 勇一	
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務	<input type="checkbox"/>	事業開始年度	平成26年度	
根拠法令等	林道管理規程						
実施の背景	<p>市域に広大な森林を有する富津市では古くから林業が営まれ、併せて森林の整備、保全を目的とした林道が整備されてきた。現在、富津市では市有林道として23路線を管理しており、林業従事者だけではなく、地域に暮らす市民の生活用道路として必要不可欠な交通施設として利用されている路線もあり、災害時の避難路としての役割も期待されている状況にある。</p>						
目的	<p>林道を適切に維持管理し、多面的機能を有する森林の適正な整備及び保全を図ることによって効率的かつ安定的な林業経営を確立するとともに、森林の総合的利用の推進、山村の生活環境の整備、地域産業の振興等を図る。</p>						
事業概要	対象	市民			対象者数(全住民に対する割合)	40,402 人 (100.0 %)	
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託	<input type="checkbox"/>	一部委託	<input type="checkbox"/>
		委託先・指定管理者					
		直接補助	<input type="checkbox"/>	間接補助	<input type="checkbox"/>	補助先	
		貸付	<input type="checkbox"/>	貸付先			実施主体
その他	<input type="checkbox"/>	その他の内容					
事業内容 (金額を含めた予算の執行内容)							
<p>●作業員報償費 (報償費) 184,250円 林道の除草に伴う作業報酬支払 (7,370円/日×延べ25日) 鹿原線7日、茅朶野線8日、山中線10日 計3路線</p> <p>●重機借上料 (使用料及び賃借料) 3,134,340円 林道の補修に係る重機借上料 茅朶野線、鹿原線、田取線、山中線、保田見線、竹岡線 計 6路線</p> <p>●原材料購入 (原材料費) 826,609円 林道の補修に係る原材料購入費 常温合材、再生クラッシュラン、塩化カルシウム、カーブミラー、U字溝蓋等 茅朶野線、志組線、金谷元名線、鹿原線 計 4路線</p>							
関連事業							

単年度用

R4決算用

事業番号	34 - 35 - 5 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	6	農林水産業費	項	2	林業費	目	3	林道維持費	
事業名	林道維持事業					担当課	農林水産課			
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）			
コスト	合計	4,348		4,145		4,117		6,253		
	（人件費を除く） 内 訳	使用料及び賃借料	3,217	使用料及び賃借料	3,134	使用料及び賃借料	3,234	委託料	2,436	
		原材料費	828	原材料費	827	原材料費	699	使用料及び賃借料	2,271	
		報償費	303	報償費	184	報償費	184	原材料費	1,337	
								報償費	209	
	人件費	合計	0.20 人	1,523	0.20 人	1,523	0.20 人	1,542	0.20 人	1,490
		正職員	0.20 人	1,523	0.20 人	1,523	0.20 人	1,542	0.20 人	1,490
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
	総事業費	5,871		5,668		5,659		7,743		
	財源	合計	4,348		4,145		4,117		6,253	
国県支出金		国県支出金の内容								
地方債										
その他特財		その他特財の内容								
一般財源		4,348		4,145		4,117		6,253		
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度			
	除草路線数			路線	3	3	3			
	補修費（重機借上費）			千円	3,134	3,234	2,271			
	補修費（原材料費）			千円	827	699	1,337			
	単位当たりコスト	総事業費	／	23路線（市有林道）	千円	246	246	337		
事業成果	成果目標	既存林道の機能維持を目標とするため、目的と事業の性質から具体的な指標の設定は困難なため設定しない。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
事業の自己評価	施設に甚大な被害を及ぼす風水害の発生が増えてきており、維持補修や復旧に要する費用の増大が懸念される。今後もパトロール等を行い、適切な維持管理に努める。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R4決算用

事業番号	34 - 45 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 6 農林水産業費	項 2 林業費	目 4 市民の森管理費	
事業名	市民の森管理運営事業		担当課 農林水産課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 農林係	
	基本的な施策の方向		作成責任者 磯貝 勇一	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 平成元年	
根拠法令等	富津市民の森設置及び管理に関する条例、富津市民の森の設置及び管理に関する条例施行規則			
実施の背景	昭和60年に富津岬で開催された全国育樹会を記念して事業化されたものであり、戸面原ダム周辺の森林を利用し、自然体験施設、広場、遊具等の整備を行い事業が開始された。			
目的	市民の森は「自然への親しみと、自然がもたらす恩恵を享受する機会を市民に提供する」ことによって、市民の健康の増進及び青少年の健全な育成を図るために設置された施設である。当該事業はこの目的と効果が発揮されるよう、適切な施設の管理運営を行うものである。			
事業概要	対象	市民	対象者数(全住民に対する割合) 40,402 人 (100.0 %)	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>
		委託先・指定管理者 千葉県森林組合		
		直接補助 <input type="radio"/>	間接補助 <input type="radio"/>	補助先 <input type="radio"/>
		貸付 <input type="radio"/>	貸付先 <input type="radio"/>	実施主体 <input type="radio"/>
	その他 <input type="radio"/>	その他の内容 <input type="radio"/>		
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
<ul style="list-style-type: none"> ● 富津市民の森 指定管理料（委託料） 9,800,000円 指定管理者 千葉県森林組合 委託期間 令和4年4月1日～令和5年3月31日 【基本協定：平成31年4月1日～令和6年3月31日 5年間】 管理施設 富津市民の森 指定管理料（光熱費高騰分） 98,000円 ● 富津市民の森用地 土地賃借料（使用料及び賃借料） 1,063,818円 契約件数 20件 筆数 36筆 面積 63,966㎡ ● AED借上料（使用料及び賃借料） 61,116円 富津市民の森管理棟 自動体外式除細動器（AED）賃借料 事業者 NTT・TCリース（株） 利用期間 令和4年4月1日～令和5年3月31日 使用料 5,093円/月 × 12月 = 61,116円 ● 市民の森キャンプ場浄化槽設備修繕工事（需用費） 572,000円 施工場所 豊岡2948-18地先（キャンプ場） 請負業者 井上清掃社 ● 建物総合損害保険料（役務費） 43,189円 保険者 公益社団法人 全国市有物件災害共済会 保険期間 令和4年6月1日～令和5年5月31日 保険対象 富津市民の森 建物（管理棟ほか10施設） 				
関連事業				

単年度用

R4決算用

事業番号	34 - 45 - 5 - 1		成果説明書・掲載事業								
事業シート（概要説明書）											
科目	款	6	農林水産業費	項	2	林業費	目	4	市民の森管理費		
事業名	市民の森管理運営事業					担当課	農林水産課				
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）				
コスト	合計	11,619		11,638		11,467		11,599			
	内訳 (人件費を除く)	委託料	9,800		9,898		9,800		9,800		
		使用料及び賃借料	1,126		1,125		1,064		1,064		
		需用費	600		572		517		645		
		原材料費	47		43		43		48		
		役務費	46				43		42		
	人件費	合計	0.25 人	1,903		0.28 人	1,331		0.28 人	1,347	
		正職員	0.25 人	1,903		0.14 人	1,066		0.14 人	1,043	
		臨時職員等	人	0		0.14 人	265		0.14 人	304	
	総事業費	13,522		12,969		12,814		12,946			
財源	合計	11,619		11,638		11,467		11,599			
	国県支出金										
	国県支出金の内容										
	地方債										
	その他特財	601		500		511		22			
その他特財の内容	市民の森使用料、公共施設等マネジメント基金繰入金										
一般財源	11,018		11,138		10,956		11,577				
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度				
	夏期間のキャンプ場開設			日	62	62	62				
	指定管理者による自主営業			回	2	2	2				
	市民の森利用者数			人	3,326	3,814	3,500				
単位当たりコスト	総事業費	／	市民の森利用者数	円	3,899	3,360	3,699				
事業成果	成果目標	市民の森利用者数の増大									
	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度				
	市民の森利用人数			人	3,326	3,814	3,500				
事業の自己評価	新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴い、近年の利用者数は3千人台で推移している。新型コロナウイルス感染症が早期に収束し、利用者数が増加することが望まれる。										
比較参考値											
その他特記すべき事項											

単年度用

R4決算用

事業番号	36 - 15 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	
事業シート (概要説明書)			
科目	款 6 農林水産費	項 3 水産業費	目 1 水産業総務費
事業名	水産業総務関係費		担当課 農林水産課
総合戦略施策名	基本目標		担当係 水産係
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 橋本学世
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="checkbox"/>	事業開始年度
根拠法令等			
実施の背景	水産系の事務を執行するための旅費・消耗品・保険料及び研修費。		
目的	水産団体の指導及び育成、漁港及び水産施設の管理、水産業の災害対応などの業務を行い、水産業の振興を図るための取り組みを行う。		
対象	漁業協同組合等組員		対象者数(全住民に対する割合)
			621 人 (1.5 %)
実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="checkbox"/>	一部委託 <input type="checkbox"/>
	委託先・指定管理者		
	直接補助	間接補助	補助先
	貸付	貸付先	
	その他	その他の内容	
事業内容 (金額を含めた予算の執行内容)			
事業概要	●旅費		15,640円
	普通旅費	15,640円	
	●消耗品		39,976円
	書籍ほか	39,976円	
	●保険料		540円
	道路賠償責任保険 (臨港道路)		
臨港道路	1933.7m ÷ 2,000m (270円/km)		
●県漁港漁場協会負担金		654,000円	
(内 訳)			
会費	40,000円		
負担金	614,000円 (国県補助の0.35%)	国費 104,505,000円	
		県費 70,882,000円	
		計 175,387,000円	
関連事業			

単年度用

R4決算用

事業番号	36 - 15 - 5 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	6	農林水産費	項	3	水産業費	目	1	水産業総務費	
事業名	水産業総務関係費					担当課	農林水産課			
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）			
コスト	合計	4,420		710		726		440		
	内 訳	負担金補助及び交付金	4,342	負担金補助及び交付金	654	負担金補助及び交付金	670	負担金補助及び交付金	390	
		需用費	44	需用費	40	需用費	37	需用費	44	
		旅費	33	旅費	15	旅費	18	旅費	5	
		役務費	1	役務費	1	役務費	1	役務費	1	
	人件費	合計	0.01 人	76	0.01 人	76	0.01 人	77	0.01 人	74
		正職員	0.01 人	76	0.01 人	76	0.01 人	77	0.01 人	74
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
	総事業費	4,496		786		803		514		
財源	合計	4,420		710		726		440		
	国県支出金	国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財	その他特財の内容								
	一般財源	4,420		710		726		440		
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
		旅費			円	15,640	18,320	5,160		
		消耗品			円	39,976	37,146	43,894		
		県漁港漁場協会負担金・会費			円	654,000	670,000	390,000		
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事業成果	成果目標	事務執行に必要な経費であるため、指標の設定は困難である。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
事業の自己評価										
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R4決算用

事業番号	36 - 25 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 6 農林水産費	項 3 水産業費	目 2 水産業振興費	
事業名	水産業振興総務関係費		担当課 農林水産課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 水産係	
	基本的な施策の方向		作成責任者 橋本学世	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度	
根拠法令等	富津市補助金等交付規則			
実施の背景	水産業の振興のため各漁業関係協議会に負担金、補助金を支出する。			
目的	水産業の振興、健全な発展、漁場環境の維持保全などを図る目的で設立された各漁業関係協議会の負担金等を支出し、水産業の振興に寄与する。			
事業概要	対象	漁業協同組合等組員	対象者数(全住民に対する割合) 621 人 (1.5 %)	
	実施方法	直接実施 <input type="checkbox"/>	業務委託 <input type="checkbox"/>	一部委託 <input type="checkbox"/>
		委託先・指定管理者		
		直接補助 <input type="radio"/>	間接補助 <input type="checkbox"/>	補助先 各種協議会
		貸付 <input type="checkbox"/>	貸付先	実施主体 各種協議会
	その他 <input type="checkbox"/>	その他の内容		
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
	<ul style="list-style-type: none"> ●安房・君津地区水産教育振興連絡協議会負担金 10,000円 ●東京湾地域栽培漁業推進協議会負担金 760,000円 <ul style="list-style-type: none"> 会費 200,000円 クルマエビ種苗放流事業負担金 560,000円 ●富津市漁協連絡協議会運営事業補助金 1,200,000円 <ul style="list-style-type: none"> 補助金（事業費×30%） 事業費 4,000,000円 <ul style="list-style-type: none"> 活動推進事業 1,700,000円 指導促進事業 1,050,000円 環境維持促進事業 750,000円 漁港合併に関する視察 500,000円 ●水産多面的機能発揮対策地域協議会負担金 1,638,000円 <ul style="list-style-type: none"> 富津漁協 1活動グループ 富津漁協 3活動グループ 新富津漁協 1活動グループ 			
関連事業				

単年度用

R4決算用

事業番号	36 - 25 - 5 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	6	農林水産費	項	3	水産業費	目	2	水産業振興費	
事業名	水産業振興総務関係費					担当課	農林水産課			
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）			
コスト	合計	4,171		3,608		3,608		4,391		
	内 訳 (人件費を除く)	負担金補助及び交付金	4,171		3,608		3,608		4,391	
	人件費	合計	0.07 人	533	0.07 人	533	0.03 人	231	0.02 人	149
		正職員	0.07 人	533	0.07 人	533	0.03 人	231	0.02 人	149
臨時職員等		人	0	人	0	人	0	人	0	
総事業費	4,704		4,141		3,839		4,540			
財源	合計	4,171		3,608		3,608		4,391		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
	その他特財の内容									
一般財源	4,171		3,608		3,608		4,391			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）					単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度	
	安房・君津地区水産教育振興連絡協議会負担金					円	10,000	10,000	10,000	
	東京湾地域栽培漁業推進協議会負担金					円	760,000	760,000	760,000	
	市漁協連絡協議会運営事業補助金					円	1,200,000	1,200,000	1,200,000	
単位当たりコスト	総事業費 /									
事業成果	成果目標	各漁業関係協議会の負担金等であるため、指標の設定は困難である。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）					単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度
事業の自己評価										
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R4決算用

事業番号	36 - 25 - 10 - 1		成果説明書・掲載事業				
事業シート（概要説明書）							
科目	款	6	農林水産費	項	3		
					水産業費		
				目	2		
					水産業振興費		
事業名	漁業近代化資金利子補給事業				担当課	農林水産課	
総合戦略施策名	基本目標				担当係	水産係	
	基本的な施策の方向			施策番号			
作成責任者	橋本学世						
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務			事業開始年度	
根拠法令等	富津市漁業近代化資金等利子補給条例・富津市補助金等交付規則						
実施の背景	漁業経営の近代化を推進するため、東日本漁業近代化資金利子補給規則及び千葉県漁業省力化設備利子補給交付要領に基づき貸し付けられた資金の利子の一部を補給する。						
目的	漁業近代化に伴う漁船の建造、海面養殖関連施設整備等のための借入金の利子補給を行い組合員の資本整備の高度化・効率化・省力化の促進を図る。						
事業概要	対象	漁業協同組合等組合員			対象者数(全住民に対する割合)		
					621 人 (1.5 %)		
	実施方法	直接実施	<input type="checkbox"/>	業務委託	<input type="checkbox"/>	一部委託	<input type="checkbox"/>
				指定管理	<input type="checkbox"/>		
		委託先・指定管理者					
直接補助		<input type="radio"/>	間接補助	<input type="checkbox"/>	補助先	東日本信用漁業協同組合連合会	
貸付	<input type="checkbox"/>	貸付先					
その他	<input type="checkbox"/>	その他の内容					
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）							
<p>●漁業近代化資金利子補給事業補助金 12件 348,643円 補助先 東日本信用漁業協同組合連合会</p>							
関連事業							

単年度用

R4決算用

事業番号	36 - 25 - 10 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	6	農林水産費	項	3	水産業費	目	2	水産業振興費	
事業名	漁業近代化資金利子補給事業					担当課	農林水産課			
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）			
コスト	合計	392		349		363		312		
	内 訳 (人件費を除く)	負担金補助及び交付金	392	負担金補助及び交付金	349	負担金補助及び交付金	363	負担金補助及び交付金	312	
	人件費	合計	0.01 人	76	0.07 人	533	0.01 人	77	0.01 人	74
		正職員	0.01 人	76	0.07 人	533	0.01 人	77	0.01 人	74
臨時職員等		人	0	人	0	人	0	人	0	
総事業費	468		882		440		386			
財源	合計	392		349		363		312		
	国県支出金	国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財	その他特財の内容								
	一般財源	392		349		363		312		
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
	漁業近代化資金利子補給額				千円	349	363	312		
	単位当たりコスト				総事業費	/				
事業成果	成果目標	漁業者の資本整備の高度化等を容易にし、効率的で安定した漁家経営を行えるよう支援する。								
	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
	漁業近代化資金利子補給件数				件	12	19	28		
事業の自己評価	漁業者の資本整備に対する負担軽減として利子補給をすることは、漁家経営の安定と漁業の効率化・省力化を図るために必要である。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R4決算用

事業番号	36 - 25 - 25 - 1	成果説明書・掲載事業	○												
事業シート（概要説明書）															
科目	款 6 農林水産業費	項 3 水産業費	目 2 水産業振興費												
事業名	原油価格・物価高騰対応漁業者緊急支援給付事業 (新型コロナウイルス感染症対策)		担当課 農林水産課												
総合戦略施策名	基本目標		担当係 水産係												
	基本的な 施策の方向	施策番号	作成責任者 橋本学世												
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 令和4年度												
根拠法令等	富津市補助金等交付規則、富津市原油価格・物価高騰対応漁業者等緊急支援給付金支給事業実施要綱														
実施の背景	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化及びコロナ禍における原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰の影響に伴い、市内事業者の業績が悪化している状況であった。														
目的	新型コロナウイルス感染症の影響の長期化に起因する原油価格及び物価高騰により、事業の運営に支障が生じている漁業者等に対して、事業の継続を支援するため給付金を支給する。														
対象	原油価格及び物価高騰により影響を受けている漁船等を所有する漁業者、漁業協同組合、遊漁船業者		対象者数(全住民に対する割合) 250 人 (0.6 %)												
	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>												
実施方法	委託先・指定管理者														
	直接補助 <input type="radio"/>	間接補助 <input type="radio"/>	補助先 漁業者等 実施主体												
	貸付 <input type="radio"/>	貸付先													
	その他 <input type="radio"/>	その他の内容													
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）															
事業概要	●漁業者事業継続支援給付金 22,482,000円														
	事業概要	令和4年6月1日時点で有効である漁船等を所有している漁業者等で、今後も漁業を継続する意思がある者に対し、所有する漁船等1隻に対し漁船等の規模に応じて支給													
	給付金	<table border="0"> <tr> <td>漁船等の総トン数</td> <td>3トン未満</td> <td>17,000円×426隻=7,242,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>3トン以上 5トン未満</td> <td>50,000円×105隻=5,250,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>5トン以上10トン未満</td> <td>100,000円×83隻=8,300,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>10トン以上</td> <td>130,000円×13隻=1,690,000円</td> </tr> </table>		漁船等の総トン数	3トン未満	17,000円×426隻=7,242,000円		3トン以上 5トン未満	50,000円×105隻=5,250,000円		5トン以上10トン未満	100,000円×83隻=8,300,000円		10トン以上	130,000円×13隻=1,690,000円
	漁船等の総トン数	3トン未満	17,000円×426隻=7,242,000円												
	3トン以上 5トン未満	50,000円×105隻=5,250,000円													
	5トン以上10トン未満	100,000円×83隻=8,300,000円													
	10トン以上	130,000円×13隻=1,690,000円													
申請者	250件														
関連事業															

単年度用

R4決算用

事業番号	36 - 25 - 25 - 1		成果説明書・掲載事業	○				
事業シート（概要説明書）								
科目	款	6	農林水産業費	項	3			
					水産業費			
				目	2			
					水産業振興費			
事業名	原油価格・物価高騰対応漁業者緊急支援給付事業 （新型コロナウイルス感染症対策）			担当課	農林水産課			
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	合計	0		22,482		0	0	
	内訳 <small>（人件費を除く）</small>			負担金補助 及び交付金	22,482			
	人件費	合計	0.00 人	0	0.46 人	3,502	0.00 人	0
		正職員	人	0	0.46 人	3,502	人	0
臨時職員等		人	0	人	0	人	0	
総事業費	0		25,984		0	0		
財源	合計	0		22,482		0	0	
	国県支出金			22,482				
		国県支出金の内容		コロナ臨時交付金				
	地方債							
	その他特財	その他特財の内容						
一般財源	0		0		0	0		
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度	
	原油価格・物価高騰対応漁業者等緊急支援給付金			件	250			
	単位当たりコスト			総事業費 / 交付申請件数	千円	104		
事業成果	成果目標	新型コロナウイルス感染症の影響の長期化に起因する原油価格及び物価高騰の影響を受けた漁業者等に対し給付金を交付する。						
	成果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度
		原油価格・物価高騰対応漁業者等緊急支援給付金			件	250		
事業の自己評価	新型コロナウイルス感染症の影響の長期化に起因する原油価格及び物価高騰の影響を受けた漁業者等に対する給付金を支給することにより、事業継続の下支えをすることができた。今後とも新型コロナウイルス感染症による影響の把握に努める。							
比較参考値								
その他特記すべき事項								

単年度用

R4決算用

事業番号	36 - 30 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	
事業シート（概要説明書）			
科目	款 6 農林水産費	項 3 水産業費	目 2 水産業振興費
事業名	淡水魚かい類種苗放流事業		担当課 農林水産課
総合戦略施策名	基本目標		担当係 水産係
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 橋本学世
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度
根拠法令等	富津市水産振興事業補助金交付要綱、富津市補助金等交付規則		
実施の背景	近年における遊漁者の増加及び環境の悪化に対処するため、種苗の放流を行い資源の確保を図る。		
目的	放流事業を実施することにより資源が確保され、アユ釣り客等の観光客の増加が見込まれる。また、市内小学校の教育の一環としての体験学習に協力する。		
対 象	湊川漁業協同組合員		対象者数(全住民に対する割合)
			202 人 (0.5 %)
	直接実施	業務委託	一部委託
	委託先・指定管理者		
	直接補助	<input type="radio"/>	間接補助
実施方法	補助先	湊川漁業協同組合	実施主体 湊川漁業協同組合
	貸付	貸付先	
	その他	その他の内容	
	事業内容（金額を含めた予算の執行内容）		
事業概要	●淡水魚かい類種苗放流事業補助金	474,000. 円	
	事業概要	種苗放流（アユ 36,000尾）	
	総事業費	1,044,000円	
	補助対象事業費	949,091円	
	補助金額(県補助金と併せて交付)	474,000円	
	・ 県補助金(1/3以内)	949,091円 × 1/3 ≒ 272,000円	
	・ 市補助金(残額 × 30%以内)	(949,091円 - 272,000円) × 30% ≒ 202,000円	
関連事業			

単年度用

R4決算用

事業番号	36 - 30 - 5 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	6	農林水産費	項	3	水産業費	目	2	水産業振興費	
事業名	淡水魚かい類種苗放流事業					担当課	農林水産課			
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）			
コスト	合計	539		474		483		473		
	内 訳 (人件費を除く)	負担金補助及び交付金	539	負担金補助及び交付金	474	負担金補助及び交付金	483	負担金補助及び交付金	473	
	人件費	合計	0.01 人	76	0.01 人	76	0.01 人	77	0.01 人	74
		正職員	0.01 人	76	0.01 人	76	0.01 人	77	0.01 人	74
臨時職員等		人	0	人	0	人	0	人	0	
総事業費	615		550		560		547			
財源	合計	539		474		483		473		
	国県支出金	337		272		281		272		
		国県支出金の内容	千葉県栽培漁業振興総合対策事業補助金							
	地方債									
	その他特財									
その他特財の内容										
一般財源	202		202		202		201			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
	アユ種苗放流				千匹	36	36	36		
	アユ種苗放流				Kg	0	80	80		
	小学生児童によるアユ種苗放流				校	1	1	0		
単位当たりコスト	総事業費 /									
事業成果	成果目標	放流事業実施により資源を確保することで釣り客等の維持を図り、指標として釣券の売上枚数を設定する。								
	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
	入漁券売上（日釣券）				枚	57/55	55/28	28/24		
	入漁券売上（年釣券）				枚	45/50	50/37	37/48		
入漁券売上（年投網券）				枚	19/11	11/6	6/11			
事業の自己評価	<p>漁業法第168条で「・・・内水面において水産植物の増殖をする場合でなければ、免許してはならない」とあり、漁業権を取得しているアユとフナの種苗の放流を行っているが、組合員も高齢化しており、また組合の負担もあることから種苗の放流が難しくなっており、実際に他の自治体で放流が行えず漁業権を放棄した例がある。また、カワウの被害も深刻である。</p>									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R4決算用

事業番号	36 - 35 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業	
事業シート（概要説明書）			
科目	款 6 農林水産費	項 3 水産業費	目 2 水産業振興費
事業名	東京湾漁業総合対策事業（共同利用施設設置事業）		担当課 農林水産課
総合戦略施策名	基本目標		担当係 水産係
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 橋本学世
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度
根拠法令等	東京湾漁業総合対策事業費補助金交付要綱（県、市）		
実施の背景	ノリ養殖は不作が続いている。ノリ養殖業者の経営状況は困窮を極め、廃業する経営体が急増するなど、ノリ養殖は危機的状況に置かれており、不作の原因として、クロダイなどによる食害があげられ、それを防ぐためにネットの設置が推奨されている。		
目的	ノリ養殖に必要な施設を共同利用することにより、操業の効率化や経費軽減等を図ることを目的とする。		
対象	漁業協同組合等組員（湊川漁協を除く）		対象者数(全住民に対する割合)
			419 人 (1.0 %)
実施方法	直接実施 <input type="checkbox"/>	業務委託 <input type="checkbox"/>	一部委託 <input type="checkbox"/>
	指定管理 <input type="checkbox"/>		
	委託先・指定管理者		
	直接補助 <input type="radio"/>	間接補助 <input type="checkbox"/>	補助先 漁業協同組合
	貸付 <input type="checkbox"/>	貸付先	実施主体 漁業協同組合
その他 <input type="checkbox"/>	その他の内容		
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）			
事業概要	●共同利用施設設置事業補助金		
		11,630,000円	
	県補助金	1,103,000円	
	市補助金	10,527,000円	
	(1) 事業主体 大佐和漁業協同組合		
	事業概要 水塊・食害防止ネット設置	23枚	
	事業費	2,426,776円	
	補助対象事業費	2,206,160円	
	県補助金(50%)	1,103,000円	
	市補助金(残額×10%以内)	110,000円	
(市単補助)			
(2) 事業主体 新富津漁業協同組合			
事業概要 水塊・食害防止ネット設置	637枚		
事業費	38,150,064円		
補助対象事業費	34,396,240円		
市補助金(30%以内)	10,417,000円		
関連事業			

単年度用

R4決算用

事業番号	36 - 35 - 10 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	6	農林水産費	項	3	水産業費	目	2	水産業振興費	
事業名	東京湾漁業総合対策事業（共同利用施設設置事業）					担当課	農林水産課			
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）			
コスト	合計	843		11,630		58,626		1,129		
	内訳 (人件費を除く)	負担金補助及び交付金	843		11,630		58,626		1,129	
	人件費	合計	0.01 人	76	0.24 人	1,827	0.50 人	3,854	0.01 人	74
		正職員	0.01 人	76	0.24 人	1,827	0.50 人	3,854	0.01 人	74
臨時職員等		人	0	人	0	人	0	人	0	
総事業費	919		13,457		62,480		1,203			
財源	合計	843		11,630		58,626		1,129		
	国県支出金	767		1,103		37,756		941		
		国県支出金の内容		東京湾漁業総合対策事業費補助金						
	地方債									
	その他特財									
その他特財の内容										
一般財源	76		10,527		20,870		188			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度			
	アオノリ支柱柵			セット			2			
	水塊・食害防止ネット設置			枚	660	1,985				
	海水ポンプ設置			式		1				
単位当たりコスト	総事業費 /									
事業成果	成果目標	ノリ養殖経営体で必要な施設を共同利用し、操業の効率化や経費軽減等を図り、海苔生産枚数の増加や単価の向上を目的とする。								
	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度			
	生産者一人当たり生産枚数			枚	1,161,785	1,512,906	845,668			
	ノリ販売単価			枚	17.45	12.64	13.87			
事業の自己評価	ノリ網の周りに食害防除ネットを設置することで、魚類等による食害の減少に一定の効果が得られている。しかし、ノリ網と防除ネットの隙間などからの侵入や防除ネットの外側からでも摂食される場合があるなど、完全に防除できていない状況である。 また、気候変動による高水温や栄養塩の減少などの環境要因による色落ちなどの質の低下は、引き続き深刻な問題である。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R4決算用

事業番号	36 - 35 - 30 - 1		成果説明書・掲載事業			
事業シート（概要説明書）						
科目	款	6	農林水産費	項	3	
					水産業費	
					目	
					2	
					水産業振興費	
事業名	東京湾漁業総合対策事業（海難予防施設設置事業）			担当課	農林水産課	
総合戦略施策名	基本目標				担当係	水産係
	基本的な施策の方向				作成責任者	橋本学世
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務	<input type="checkbox"/>	事業開始年度	
根拠法令等	東京湾漁業総合対策事業費補助金交付要綱（県、市）					
実施の背景	ノリ養殖漁場及び定置網漁場への船舶侵入事故が多発し、ノリ養殖生産施設及び定置網漁業施設が被害を受けている状況である。					
目的	漁場の特性を生かした活力ある生産体制に育成するため、漁場環境の改善、資源の育成及び導入、生産性の向上を図る。					
対象	漁業協同組合等組員（湊川漁協を除く）				対象者数（全住民に対する割合）	
					419 人（ 1.0 % ）	
実施方法	直接実施	<input type="checkbox"/>	業務委託	<input type="checkbox"/>	一部委託	<input type="checkbox"/>
						指定管理
	委託先・指定管理者					
	直接補助	<input type="radio"/>	間接補助	<input type="checkbox"/>	補助先	漁業協同組合
	貸付	<input type="checkbox"/>	貸付先			
その他	<input type="checkbox"/>	その他の内容				
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）						
事業概要	●海難予防施設設置事業					2,514,000円
	県補助金					2,095,000円
	市補助金					419,000円
	（1）事業主体 新富津漁業協同組合					
	事業概要 中型標識灯 5基設置					
	事業費					1,100,000円
	補助対象事業費					1,000,000円
	県補助金(50%)					500,000円
	市補助金(残額×20%)					100,000円
	（2）事業主体 大佐和漁業協同組合					
	事業概要 中型標識灯 3基設置					
	事業費					660,000円
	補助対象事業費					600,000円
	県補助金(50%)					300,000円
	市補助金(残額×20%)					60,000円
（3）事業主体 天羽漁業協同組合						
事業概要 大型標識灯 1基設置						
事業費					2,849,000円	
補助対象事業費					2,590,000円	
県補助金(50%)					1,295,000円	
市補助金(残額×20%)					259,000円	
関連事業						

単年度用

R4決算用

事業番号	36 - 35 - 30 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	6	農林水産費	項	3	水産業費	目	2	水産業振興費	
事業名	東京湾漁業総合対策事業（海難予防施設設置事業）					担当課	農林水産課			
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）			
コスト	合計	2,514		2,514		1,080		1,160		
	内訳 (人件費を除く)	負担金補助及び交付金	2,514		2,514		1,080		1,160	
	人件費	合計	0.04 人	305	0.05 人	381	0.01 人	77	0.01 人	74
正職員		0.04 人	305	0.05 人	381	0.01 人	77	0.01 人	74	
臨時職員等		人	0	人	0	人	0	人	0	
総事業費	2,819		2,895		1,157		1,234			
財源	合計	2,514		2,514		1,080		1,160		
	国県支出金	2,095		2,095		800		900		
		国県支出金の内容		東京湾漁業総合対策事業費補助金						
	地方債									
	その他特財									
その他特財の内容										
一般財源	419		419		280		260			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度			
	中型標識灯設置			基	8	10	9			
	大型標識灯設置			基	1	0	0			
	単位当たりコスト			総事業費 /						
事業成果	のり養殖場及び定置網漁場に標識灯を設置することにより、施設の視認が早まり、船舶侵入による施設被害及び生産被害が防止されることから、耐用年数を経過したものや流出した標識灯を更新することにより、漁業経営の安定向上を図る。									
	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度			
	中型標識灯設置			基	8	10	9			
	大型標識灯設置			基	1	0	0			
事業の自己評価										
のり養殖場及び定置網漁場に標識灯を設置することにより、施設の視認が早まり、船舶侵入による施設被害及び生産被害が防止されることから、耐用年数を経過したものや流出した標識灯を更新し漁業経営の安定向上を図るために必要である。										
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R4決算用

事業番号	36 - 35 - 35 - 1	成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）									
科目	款	6	農林水産費	項	3	水産業費	目	2	水産業振興費
事業名	東京湾漁業総合対策事業（のり漁場油濁監視事業）					担当課	農林水産課		
総合戦略施策名	基本目標					担当係	水産係		
	基本的な施策の方向				施策番号				
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務			事業開始年度			
根拠法令等	東京湾漁業総合対策事業費補助金交付要綱（県、市）								
実施の背景	のり養殖業の経営安定が図られるとともに、富津産の安全で安心なのりの出荷に寄与される。また、実施に当たっては関係機関との連絡体制を構築することにより、被害発生時には速やかな漁業者の救済が図られることが期待できる。								
目的	のり養殖漁場への油濁汚染等の流入による被害は極めて甚大な被害をもたらすものであることから、のり養殖に悪影響をもたらす事象に対しての速やかな対処を目的とした漁場監視を実施し、被害の未然防止と被害の軽減を図ることでのり養殖業の安定経営を図る。								
対象	漁業協同組合等組合員（湊川漁協を除く）					対象者数(全住民に対する割合)			
						419 人 (1.0 %)			
実施方法	直接実施	<input type="checkbox"/>	業務委託	<input type="checkbox"/>	一部委託	<input type="checkbox"/>	指定管理		
	委託先・指定管理者								
	直接補助	<input type="radio"/>	間接補助	<input type="checkbox"/>	補助先	新漁業協同組合		実施主体	新漁業協同組合
	貸付	<input type="checkbox"/>	貸付先						
	その他	<input type="checkbox"/>	その他の内容						
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）									
事業概要	●のり漁場油濁監視事業補助					1,490,300円			
	事業主体	新富津漁業協同組合							
	事業概要	海苔漁場油濁監視業務 110日（10月1日～3月7日）							
	事業費	2,341,900円							
	補助対象事業費	2,129,000円							
	県補助金（70%以内）								1,490,300円
関連事業									

単年度用

R4決算用

事業番号	36 - 35 - 35 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	6	農林水産費	項	3	水産業費	目	2	水産業振興費	
事業名	東京湾漁業総合対策事業（のり漁場油濁監視事業）					担当課	農林水産課			
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）			
コスト	合計	1,491		1,490		1,490		1,490		
	内訳 (人件費を除く)	負担金補助及び交付金	1,491		1,490		1,490		1,490	
	人件費	合計	0.03 人	228	0.03 人	228	0.01 人	77	0.01 人	74
		正職員	0.03 人	228	0.03 人	228	0.01 人	77	0.01 人	74
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
総事業費	1,719		1,718		1,567		1,564			
財源	合計	1,491		1,490		1,490		1,490		
	国県支出金	1,490		1,490		1,490		1,490		
		国県支出金の内容	東京湾漁業総合対策事業費補助金							
	地方債									
	その他特財	その他特財の内容								
一般財源		1	0		0		0			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
		油濁監視日数				日	110	110	110	
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事業成果	成果目標	のり養殖場や定置網漁場への油濁汚染等の流入による被害に対し、速やかな対処をするため船舶による漁場監視を実施し、被害の軽減を図る。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
		油濁監視日数				日	110	110	110	
事業の自己評価	のり養殖場や定置網漁場への油濁汚染等の流入による被害に対し、速やかな対処を目的に船舶による漁場監視を実施し、被害の軽減を図るために必要である。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R4決算用

事業番号	36 - 35 - 90 - 1		成果説明書・掲載事業			
事業シート（概要説明書）						
科目	款	6	農林水産費	項	3	
					水産業費	
	目	2	水産業振興費			
事業名	東京湾漁業総合対策事業（特認事業）			担当課	農林水産課	
総合戦略施策名	基本目標				担当係	水産係
	基本的な施策の方向			施策番号		
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務			
事業開始年度						
根拠法令等	東京湾漁業総合対策事業費補助金交付要綱（県、市）					
実施の背景	気候変動などの要因で漁場環境や資源の育成状況に変化が生じ、漁業協同組合や漁業経営に大きな影響を与えている。					
目的	ミルクイ種苗生産試験は、資源の減少が著しいことから、増産体制を確立させるため、試験を実施する。					
対象	漁業協同組合等組合員（湊川漁協を除く）				対象者数(全住民に対する割合)	
					419 人 (1.0 %)	
実施方法	直接実施	<input type="checkbox"/>	業務委託	<input type="checkbox"/>	一部委託	<input type="checkbox"/>
		<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
	委託先・指定管理者					
	直接補助	<input type="radio"/>	間接補助	<input type="checkbox"/>	補助先	漁業協同組合
	貸付	<input type="checkbox"/>	貸付先			
その他	<input type="checkbox"/>	その他の内容				
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）						
事業概要	●東京湾漁業総合対策事業（特認事業）					1,646,000円
	県補助金					800,000円
	市補助金					846,000円
	沖合貝類資源増産体制促進事業					1,646,000円
	事業主体 富津漁業協同組合					
	事業概要 ミルクイ種苗生産試験、中間育成試験					
	事業費					3,982,000円
	補助対象事業費					3,620,000円
	県補助金額（30%以内）					800,000円
	市補助金額（残額×30%以内）					846,000円
関連事業						

単年度用

R4決算用

事業番号	36 - 35 - 90 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	6	農林水産費	項	3	水産業費	目	2	水産業振興費	
事業名	東京湾漁業総合対策事業（特認事業）					担当課	農林水産課			
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）			
コスト	合計	2,615		1,646		2,324		3,305		
	内訳 (人件費を除く)	負担金補助及び交付金	2,615		1,646		2,324		3,305	
	人件費	合計	0.05 人	381	0.03 人	228	0.02 人	154	0.01 人	74
		正職員	0.05 人	381	0.03 人	228	0.02 人	154	0.01 人	74
臨時職員等		人	0	人	0	人	0	人	0	
総事業費	2,996		1,874		2,478		3,379			
財源	合計	2,615		1,646		2,324		3,305		
	国県支出金	1,605		800		1,488		2,241		
		国県支出金の内容		東京湾漁業総合対策事業費補助金						
	地方債									
	その他特財	その他特財の内容								
一般財源	1,010		846		836		1,064			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
	ミルクイ種苗生産試験				式	1	1	1		
	アサリ稚貝越冬緊急対策				式		1	1		
	牡蠣養殖資器材				式		1			
単位当たりコスト	総事業費 /									
事業成果	成果目標	貝類資源の維持増大を目的としているが、資源量の把握が困難なため成果目標は設定しない。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度	
						日				
事業の自己評価	ミルクイは、飼育環境（直播・籠飼育、敷き砂の調整）や放流個数等を変えるなどの試験を実施し安定した育成条件になるように試験を実施している。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R4決算用

事業番号	36 - 37 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 6 農林水産費	項 3 水産業費	目 2 水産業振興費	
事業名	水産増殖事業（魚介類種苗放流事業）		担当課 農林水産課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 水産係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 橋本学世	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度	
根拠法令等	富津市補助金等交付規則・富津市水産振興事業補助金交付要綱			
実施の背景	東京湾のアサリの漁獲量は、稚貝発生量の減少やカヤドリアミゴモの寄生などが原因で1985年をピークに大きく減少しており、ノリ養殖においても不作為が続く中、減収を補うため新たな養殖種の検討を行い、2018年から牡蠣養殖試験を開始した。			
目的	稚貝発生量の減少やカヤドリアミゴモの寄生等により激減してしまったアサリ資源の回復に必要な産卵量を確保するため、親貝を増やし、アサリ資源の維持増大及び漁業経営の安定を図る。			
事業概要	対象	富津漁業協同組合	対象者数(全住民に対する割合) 120 人 (0.3 %)	
	実施方法	直接実施 <input type="checkbox"/>	業務委託 <input type="checkbox"/>	一部委託 <input type="checkbox"/>
		委託先・指定管理者		
		直接補助 <input type="radio"/>	間接補助 <input type="checkbox"/>	補助先 富津漁業協同組合
		貸付 <input type="checkbox"/>	貸付先	実施主体 漁業協同組合
その他 <input type="checkbox"/>	その他の内容			
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
<p>●富津市水産振興事業（魚介類種苗放流事業） 15,000,000円</p> <p>事業主体 富津漁業協同組合</p> <p>事業概要 アサリ種苗放流 47,700kg ハマグリ種苗放流 58,000kg</p> <p>総事業費 54,000,000円</p> <p>補助対象事業費 50,000,000円</p> <p>補助金額（30%以内） 15,000,000円</p>				
関連事業				

単年度用

R4決算用

事業番号	36 - 37 - 10 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	6	農林水産費	項	3	水産業費	目	2	水産業振興費	
事業名	水産増殖事業（魚介類種苗放流事業）					担当課	農林水産課			
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）			
コスト	合計	15,000		15,000		13,062		3,222		
	内 訳 (人件費を除く)	負担金補助及び交付金	15,000		15,000		13,062		3,222	
	人件費	合計	0.26 人	1,979	0.30 人	2,284	0.10 人	771	0.10 人	745
		正職員	0.26 人	1,979	0.30 人	2,284	0.10 人	771	0.10 人	745
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
総事業費	16,979		17,284		13,833		3,967			
財源	合計	15,000		15,000		13,062		3,222		
財源	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財	その他特財の内容								
一般財源	15,000		15,000		13,062		3,222			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
		アサリ・ハマグリ種苗放流			kg	105,400	126,540	44,000		
		紫外線殺菌装置			式		1			
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事業成果	成果目標	激減してしまったアサリ資源の回復に必要な産卵量を確保するための支援をおこない、親貝を増やし、アサリ資源の維持増大及び漁業経営の安定を図る。。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
		アサリ・ハマグリ種苗放流			kg	105,400	126,540	44,000		
		紫外線殺菌装置			式		1			
事業の自己評価	東京湾のアサリの漁獲量は、波浪による稚貝の流出、底質の変化、青潮によるへい死など生息環境の悪化、カイヤドウミグモによる寄生やツメタガイによる食害、魚類や鳥類などによる食害により、年々低下しているが、囲網等により、稚貝を守る事業にもとりかかる。二枚貝資源の回復に必要な産卵量を確保することにより、漁獲量の増加が見込まれる。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R4決算用

事業番号	36 - 37 - 90 - 1		成果説明書・掲載事業						
事業シート (概要説明書)									
科目	款	6	農林水産費	項	3	水産業費	目	2	水産業振興費
事業名	特認事業					担当課	農林水産課		
総合戦略施策名	基本目標					担当係	水産係		
	基本的な施策の方向				施策番号				
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務			事業開始年度			
根拠法令等	富津市補助金等交付規則・富津市水産振興事業補助金交付要綱								
実施の背景	ノリの不作やアサリ生産量の減少、藻場の衰退等、東京湾の海域環境は変化し、漁業者にとって厳しい状況となっており、漁業者も減少している。また、以前整備した漁港施設は老朽化が進み、再整備が必要な施設が増えている。各漁業協同組合で工夫をし、水産業の維持に努めている。								
目的	各漁業協同組合で取り組む事業や直面する問題に対して補助を行い、向上・改善につなげる。								
対象	天羽漁業協同組合・新富津漁業協同組合						対象者数(全住民に対する割合)		
							240 人 (0.6 %)		
実施方法	直接実施	<input type="checkbox"/>	業務委託	<input type="checkbox"/>	一部委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	
	委託先・指定管理者								
	直接補助	<input type="radio"/>	間接補助	<input type="checkbox"/>	補助先	漁業協同組合	実施主体	漁業協同組合	
	貸付	<input type="checkbox"/>	貸付先						
	その他	<input type="checkbox"/>	その他の内容						
事業内容 (金額を含めた予算の執行内容)									
事業概要	●特認事業							7,607,200円	
	(1)	事業主体	天羽漁業協同組合						
		事業概要	漁業施設(漁具倉庫)解体工事						
		事業費						22,994,400円	
		補助対象事業費						20,904,000円	
		市補助金(30%以内)						6,271,200円	
	(2)	事業主体	天羽漁業協同組合						
		事業概要	漁業施設(冷凍機)改修工事						
		事業費						1,595,000円	
		補助対象事業費						1,450,000円	
	市補助金(30%以内)						435,000円		
(3)	事業主体	新富津漁業協同組合							
	事業概要	牡蠣養殖施設(分球機) 1基							
	事業費						3,305,000円		
	補助対象事業費						3,005,000円		
	市補助金(30%以内)						901,000円		
関連事業									

単年度用

R4決算用

事業番号	36 - 37 - 90 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	6	農林水産費	項	3	水産業費	目	2	水産業振興費	
事業名	特認事業					担当課	農林水産課			
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）			
コスト	合計	1,135		7,607		1,200		3,424		
	内 訳 (人件費を除く)	負担金補助及び交付金	1,135		7,607		1,200		3,424	
	人件費	合計	0.02 人	152	0.16 人	1,218	0.01 人	77	0.02 人	149
		正職員	0.02 人	152	0.16 人	1,218	0.01 人	77	0.02 人	149
臨時職員等		人	0	人	0	人	0	人	0	
総事業費	1,287		8,825		1,277		3,573			
財源	合計	1,135		7,607		1,200		3,424		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
	その他特財の内容									
一般財源	1,135		7,607		1,200		3,424			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
	深井戸鑿井				箇所			1		
	漁業施設解体工事				式	1	1			
	牡蠣養殖施設				基	1				
単位当たりコスト	総事業費 /									
事業成果	成果目標	目的と事業の性質から具体的な指標の設定は困難								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度	
事業の自己評価	漁業協同組合で、それぞれ取り組む事業や直面する問題は様々で突発的なものもあるが、その中で向上・改善に必要なものについては、その都度対応する必要がある。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R4決算用

事業番号	36 - 40 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業					
事業シート（概要説明書）							
科目	款	6 農林水産費	項	3 水産業費	目	3 漁港建設費	
事業名	県営漁港整備事業				担当課	農林水産課	
総合戦略施策名	基本目標				担当係	水産係	
	基本的な施策の方向				作成責任者	橋本学世	
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務			事業開始年度	
根拠法令等	漁港漁場整備法						
実施の背景	県が実施する漁港の流通基盤整備事業の地元負担金（負担率12.5%又は50.0%）						
目的	水産物の供給基地である漁港をより安全で使いやすいものにするために整備事業を行う						
対象	市内の県営漁港（富津漁協・新富津漁協）					対象者数（全住民に対する割合）	
						263 人（ 0.7 % ）	
実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託	<input type="radio"/>	一部委託	<input type="radio"/>	
	委託先・指定管理者						
	直接補助	<input type="radio"/>	間接補助	<input type="radio"/>	補助先	<input type="radio"/>	
	貸付	<input type="radio"/>	貸付先				
	その他	<input type="radio"/>	その他の内容				
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）							
事業概要	富津漁港水産物流通基盤整備事業	[下洲地区]	事業概要	事業費	283,765,900円	漁協分担金内訳	事業費合計 365,433,500円 地元負担金合計 47,544,000円 市負担金合計 31,698,000円 漁協分担金合計 15,846,000円
		外部 冲防波堤ブロック製作 一式 161,429,400円	事業費	283,765,900円	(新富津漁協のみ)		
		外部 防波堤 L=12m 103,242,700円	地元負担割合	12.5%			
		外部 潜水調査 一式 1,595,000円	地元負担金	35,469,000円			
		外部 資材価格調査 一式 778,800円	市負担金	23,646,000円			
	外部 工事監督支援業務 一式 6,720,000円	漁協分担金	11,823,000円				
	維持改良事業	富津漁港	[富津地区]	事業概要	事業費	4,980,000円	事業費 1,375,000円
			臨港道路補修工事 一式 1,375,000円	地元負担割合	50.0%	地元負担金 687,500円	
		[下洲地区]	浚渫工事 一式 2,000,000円	地元負担金	2,490,000円	分担金 229,000円	
			側溝舗装工事 一式 1,605,000円	市負担金	1,661,000円	事業費 3,605,000円	
	維持改良事業	小糸川漁港	事業実施なし	事業費		事業費	
				地元負担割合	50.0%	地元負担金	
		[富津地区]	事業費	76,687,600円	事業費	47,153,700円	
			水域 -2.5m泊地浚渫 V=10,500m ³ 41,553,700円	地元負担割合	12.5%	地元負担金 5,894,000円	
	富津漁港水産物供給基盤機能保全事業	[下洲地区]	深淺測量 一式 4,200,000円	地元負担金	9,585,000円	分担金 1,964,000円	
底質調査 一式 1,400,000円			市負担金	6,391,000円	事業費 29,533,900円		
[富津地区]		水域 -1.5m泊地浚渫 V=5,400m ³ 24,533,900円	漁協分担金	3,194,000円	地元負担金 3,691,000円		
		深淺測量 一式 3,500,000円			分担金 1,230,000円		
底質調査 一式 1,500,000円							
※市負担金は地元負担金の2/3、漁協負担金は地元負担金の1/3							
関連事業							

単年度用

R4決算用

事業番号	36 - 40 - 10 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	6	農林水産費	項	3	水産業費	目	3	漁港建設費	
事業名	県営漁港整備事業					担当課	農林水産課			
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）			
コスト	合計	43,000		47,544		17,499		29,215		
	内 訳 (人件費を除く)	負担金補助及び交付金	43,000		47,544		17,499		29,215	
	人件費	合計	0.75 人	5,710	0.97 人	7,385	0.15 人	1,156	0.16 人	1,192
		正職員	0.75 人	5,710	0.97 人	7,385	0.15 人	1,156	0.16 人	1,192
臨時職員等		人	0	人	0	人	0	人	0	
総事業費	48,710		54,929		18,655		30,407			
財源	合計	43,000		47,544		17,499		29,215		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債	12,100		19,800		7,200		14,100		
	その他特財	14,330		15,846		5,830		9,736		
		その他特財の内容		漁港整備事業分担金						
一般財源	16,570		11,898		4,469		5,379			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
		（県営）富津漁港水産流通基盤整備事業負担金			千円	35,469	12,140	23,626		
		（県営）富津漁港水産流通機能保全事業負担金			千円	9,585	2,809	3,750		
	（県営）漁港維持改良事業負担金			千円	2,490	2,550	2,169			
単位当たりコスト	総事業費 /									
事業成果	成果目標	県営漁港に係る工事費の負担金であるため、事業成果を示すことは困難である。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
事業の自己評価										
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R4決算用

事業番号	36 - 40 - 55 - 1	成果説明書・掲載事業	
事業シート（概要説明書）			
科目	款 6 農林水産費	項 3 水産業費	目 3 漁港建設費
事業名	市営漁港整備事業		担当課 農林水産課
総合戦略施策名	基本目標		担当係 水産係
	基本的な施策の方向		作成責任者 橋本学世
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度
根拠法令等	漁港漁場整備法		
実施の背景	水産物の供給基地である漁港をより安全で使いやすいものにするために整備事業を行う。		
目的	水産物の供給基地である漁港をより安全で使いやすいものにするために整備事業を行う。		
対象	市営漁港（大佐和漁協、天羽漁協）		対象者数(全住民に対する割合)
			156 人 (0.4 %)
実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>
	指定管理 <input type="radio"/>		
	委託先・指定管理者 (株) 錦織商店		
	直接補助	間接補助	補助先
	貸付	貸付先	実施主体
その他	その他の内容		
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）			
事業概要	●委託料		495,000円
	竹岡漁港漁漁具保管庫運搬業務委託		
	事業概要 漁具保管庫（コンテナ）運搬 2台		
	受託者 (株) 錦織商店		
	●重機借上料（漁港施設維持補修）		482,130円
	（バックホウ、ダンプトラック等重機の借上げ）		
	●工事費		20,790,000円
	大貫漁港整備事業 5,390,000円		
	事業概要 航路・泊地浚渫工事 V=1,050m ³		
	事業費 5,390,000円		
（内 訳）市負担 2/3 3,593,000円			
漁協負担 1/3 1,797,000円（分担金：大佐和漁協）			
大貫漁港整備事業 10,010,000円			
事業概要 航路・泊地浚渫工事 V=2,600m ³			
事業費 10,010,000円			
（内 訳）市負担 2/3 6,673,000円			
漁協負担 1/3 3,337,000円（分担金：大佐和漁協）			
金谷漁港整備事業 5,390,000円			
事業概要 航路・泊地浚渫工事 V=1,050m ³			
事業費 5,390,000円			
（内 訳）市負担 2/3 3,593,000円			
漁協負担 1/3 1,797,000円（分担金：天羽漁協）			
●原材料費		49,907円	
アスファルト合材 3.0 t			
砕石クラッシュラン 1.0m ³			
関連事業			

単年度用

R4決算用

事業番号	36 - 40 - 55 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	6	農林水産費	項	3	水産業費	目	3	漁港建設費	
事業名	市営漁港整備事業					担当課	農林水産課			
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）			
コスト	合計	17,772		21,817		10,993		12,544		
	内訳 (人件費を除く)	工事請負費	14,564	工事請負費	20,790	工事請負費	10,450	工事請負費	9,900	
		委託料	2,657	委託料	495	使用料及び賃借料	484	委託料	2,200	
		使用料及び賃借料	492	使用料及び賃借料	482	原材料費	59	使用料及び賃借料	386	
		原材料費	59	原材料費	50			原材料費	58	
	人件費	合計	0.31 人	2,360	0.45 人	3,426	0.09 人	694	0.06 人	447
		正職員	0.31 人	2,360	0.45 人	3,426	0.09 人	694	0.06 人	447
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
	総事業費	20,132		25,243		11,687		12,991		
	財源	合計	17,772		21,817		10,993		12,544	
国県支出金										
		国県支出金の内容								
地方債										
その他特財		4,854	6,931		3,483		3,300			
	その他特財の内容		漁港整備事業分担金							
一般財源	12,918		14,886		7,510		9,244			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
	漁港浚渫工事				港	2	2	2		
	漁港施設管理補修				件	5	5	3		
	単位当たりコスト				総事業費	/				
事業成果	成果目標	市営漁港の維持管理業務に係る経費であるため、指標の設定は困難である。								
	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
事業の自己評価										
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R4決算用

事業番号	36 - 55 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	
事業シート（概要説明書）			
科目	款 6 農林水産費	項 3 水産業費	目 3 漁港建設費
事業名	市営漁港水産物供給基盤機能保全事業		担当課 農林水産課
総合戦略施策名	基本目標		担当係 水産係
	基本的な施策の方向		作成責任者 橋本学世
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="checkbox"/>	事業開始年度 平成28年度
根拠法令等	漁港漁場整備法		
実施の背景	水産物の供給基地である漁港については総合的かつ計画的に施設整備を実施してきたところであるが、整備後の施設の老朽化とともに、更新を必要とする施設が増加している。		
目的	水産物の供給基地である漁港機能の維持のため、更新コストの平準化・縮減を図り、施設の長寿命化を図る。		
対象	市営漁港（大佐和漁協、天羽漁協）		対象者数（全住民に対する割合）
			156 人（ 0.4 % ）
実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="checkbox"/>	一部委託 <input type="checkbox"/>
	指定管理 <input type="checkbox"/>		
	委託先・指定管理者		
	直接補助 <input type="checkbox"/>	間接補助 <input type="checkbox"/>	補助先 <input type="checkbox"/>
	貸付 <input type="checkbox"/>	貸付先 <input type="checkbox"/>	
その他 <input type="checkbox"/>	その他の内容 <input type="checkbox"/>		
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）			
事業概要	●水産物供給基盤機能保全事業（繰越明許費分） 24,808,300円		
	工事名	大貫漁港水産物供給基盤機能保全工事（第6防砂堤その3）	
	工事概要	防砂堤補修工	
	総事業費	24,808,300円	
	（内訳）		
	国庫補助 50%	12,404,000円	
市負担 2/3	8,269,300円（内 漁港整備事業債 7,400,000円）		
漁協負担 1/3	4,135,000円（分担金：大佐和漁協）		
関連事業			

単年度用

R4決算用

事業番号	36 - 55 - 5 - 1		成果説明書・掲載事業											
事業シート（概要説明書）														
科目	款	6	農林水産費	項	3	水産業費	目	3	漁港建設費					
事業名	市営漁港水産物供給基盤機能保全事業					担当課	農林水産課							
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）							
コスト	合計	46,000		24,808		3,630		19,999						
	内訳 (人件費を除く)	工事請負費	46,000		24,808		委託料	3,630		工事請負費	19,999			
	人件費	合計	1.25 人	9,517		0.54 人	4,111		0.03 人	231		0.10 人	745	
		正職員	1.25 人	9,517		0.54 人	4,111		0.03 人	231		0.10 人	745	
		臨時職員等	人	0		人	0		人	0		人	0	
総事業費	55,517		28,919		3,861		20,744							
財源	合計	46,000		24,808		3,630		19,999						
	国県支出金	22,500		12,404		1,045		9,999						
		国県支出金の内容	水産物供給基盤機能保全事業補助金											
	地方債	13,500		7,400		400		6,000						
	その他特財	9,933		4,483				3,333						
		その他特財の内容	漁港整備事業分担金、公共施設等マネジメント基金繰入金											
一般財源	67		521		2,185		667							
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度						
	活動実績	水産基盤施設機能保全工事				式	1		1					
		補修調査業務委託				式		1						
		設計業務委託				式		1						
単位当たりコスト	総事業費 /													
事業成果	成果目標	本事業は、漁港施設の機能保全に係る更新コストを平準化・縮減するための計画の策定であるため、事業成果を数値化することは困難である。												
	成果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度					
事業の自己評価	令和元年度以降は、策定した計画及び設計にに基づいた漁港の機能保全工事を実施していく。													
比較参考値														
その他特記すべき事項														

単年度用

R4決算用

事業番号	64 - 80 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業	○		
事業シート（概要説明書）					
科目	款 11 災害復旧費	項 1 農林水産業施設災害復旧費	目 3 林業施設災害復旧費		
事業名	現年発生林業施設災害復旧事業（補助事業）		担当課 農林水産課		
総合戦略施策名	基本目標		担当係 農林係		
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 磯貝 勇一		
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 令和3年度		
根拠法令等	千葉県林業関係事業補助金交付要綱				
実施の背景	林業施設等を常時良好な状態に保つように維持し、修繕し、営林に支障を及ぼさないように努めなければならない。 令和3年7月2日～3日に発生した梅雨前線豪雨により被害を受けた林業施設を復旧する。				
目的	被害を受けた林業施設の復旧を行う。				
事業概要	対象	林業施設	対象者数(全住民に対する割合) 人 (%)		
	実施方法	直接実施 ○	業務委託	一部委託	指定管理
		委託先・指定管理者			
		直接補助	間接補助	補助先	実施主体
		貸付	貸付先		
その他	その他の内容				
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）					
●事業名	林業施設災害復旧事業（補助事業）	26,488,000円			
災害名	令和3年7月2日～3日発生梅雨前線豪雨災害				
・林道茅朶野線施設災害復旧工事（田倉地先）	15,400,000円				
請負業者	（株）錦織商店				
（工事概要）					
被災延長	L=37m				
・補強土壁工	L=29.6m				
・アスファルト舗装工	A=150㎡				
・林道大山線施設災害復旧工事（豊岡地先）	11,088,000円				
請負業者	（株）成田産業				
（工事概要）					
被災延長	L=26m				
・大型ブロック積工	A=153.5㎡				
・舗装工（砕石）	A=50.4㎡				
関連事業					

単年度用

R4決算用

事業番号	64 - 80 - 10 - 1		成果説明書・掲載事業	○						
事業シート（概要説明書）										
科目	款	11	災害復旧費	項	1	農林水産業施設災害復旧費	目	3	林業施設災害復旧費	
事業名	現年発生林業施設災害復旧事業（補助事業）				担当課	農林水産課				
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）			
コスト	合計	0		26,488		0		0		
	内訳 (人件費を除く)			工事請負費	26,488					
	人件費	合計	0.00 人	0	0.15 人	1,142	0.00 人	0	0.00 人	0
		正職員	人	0	0.15 人	1,142	人	0	人	0
臨時職員等		人	0	人	0	人	0	人	0	
総事業費	0		27,630		0		0			
財源	合計	0		26,488		0		0		
	国県支出金			24,360						
		国県支出金の内容		林道事業補助金（林道施設災害復旧事業）						
	地方債			1,400						
	その他特財									
その他特財の内容										
一般財源	0		728		0		0			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度			
	活動実績	災害復旧件数			件	2				
単位当たりコスト	総事業費 /									
事業成果	成果目標	災害により被災した林道の機能回復を図るために災害復旧工事を実施することから、災害復旧件数を成果目標とした。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
		災害復旧件数			件	2				
事業の自己評価	被災した林業施設の災害復旧工事を行い、機能回復が図られた。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										